

平成 22 年度

茨城県歳入歳出決算審査意見書
茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監査委 第 2 0 7 号
平成 2 3 年 9 月 1 2 日

茨城県知事 橋 本 昌 殿

茨城県監査委員 鶴 岡 正 彦
同 藤 島 正 孝
同 小 沼 均
同 齋 藤 良 彦

平成22年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成23年8月10日
付けで審査に付された平成22年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得
基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査
したので、別添のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成22年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

| | |
|-----------------|----|
| 第1 審査の概要 | 1 |
| 1 審査の対象 | 1 |
| 2 審査の手続き | 2 |
| 第2 審査の結果及び意見 | 3 |
| 1 審査結果 | 3 |
| 2 審査意見 | 3 |
| (1) 決算の概況 | 3 |
| (2) 意見 | 10 |
| 第3 審査対象の概要 | 14 |
| 1 一般会計 | 14 |
| 2 特別会計 | 21 |
| 第4 決算の状況 | 29 |
| 1 一般会計 | 29 |
| (1) 歳入 | 29 |
| 第1款 県税 | 29 |
| 第2款 地方消費税清算金 | 30 |
| 第3款 地方譲与税 | 30 |
| 第4款 地方特例交付金 | 30 |
| 第5款 地方交付税 | 31 |
| 第6款 交通安全対策特別交付金 | 31 |
| 第7款 分担金及び負担金 | 31 |
| 第8款 使用料及び手数料 | 32 |
| 第9款 国庫支出金 | 32 |
| 第10款 財産収入 | 33 |
| 第11款 寄附金 | 33 |
| 第12款 繰入金 | 34 |
| 第13款 繰越金 | 35 |
| 第14款 諸収入 | 35 |
| 第15款 県債 | 36 |

| | |
|----------------------------------|----|
| (2) 歳 出 | 36 |
| 第1款 議 会 費 | 36 |
| 第2款 総 務 費 | 37 |
| 第3款 企画開発費 | 37 |
| 第4款 生活環境費 | 38 |
| 第5款 保健福祉費 | 38 |
| 第6款 労 働 費 | 39 |
| 第7款 農林水産業費 | 39 |
| 第8款 商 工 費 | 40 |
| 第9款 土 木 費 | 40 |
| 第10款 警 察 費 | 41 |
| 第11款 教 育 費 | 41 |
| 第12款 災害復旧費 | 42 |
| 第13款 公 債 費 | 43 |
| 第14款 諸 支 出 金 | 43 |
| 第15款 予 備 費 | 43 |
| 2 特 別 会 計 | 44 |
| (1) 物 品 調 達 | 44 |
| (2) 公 債 管 理 | 44 |
| (3) 市町村振興資金 | 45 |
| (4) 競 輪 事 業 | 46 |
| (5) 鹿島臨海工業地帯造成事業 | 46 |
| (6) 母子・寡婦福祉資金 | 47 |
| (7) 中小企業事業資金 | 48 |
| (8) 農業改良資金 | 49 |
| (9) 公共用地先行取得事業 | 49 |
| (10) 港 湾 事 業 | 50 |
| (11) 流域下水道事業 | 51 |
| (12) 林業・木材産業改善資金 | 51 |
| (13) 沿岸漁業改善資金 | 52 |
| (14) 都市計画事業土地区画整理事業 | 53 |
| (15) 県立医療大学付属病院 | 54 |
| (16) 霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業 | 55 |
| 3 財 産 管 理 | 56 |
| 4 歳計現金及び県債現在高の状況 | 59 |
| 5 定期監査結果 | 62 |

平成22年度茨城県基金運用状況審査意見書

| | | |
|---|-----------|----|
| 1 | 審査の対象 | 65 |
| 2 | 審査の手続き | 65 |
| 3 | 審査の結果及び意見 | 65 |
| 4 | 審査対象の概要 | 66 |

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算
審 査 意 見 書

平成22年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成22年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成22年度茨城県一般会計
- (2) 平成22年度茨城県特別会計
 - 茨城県物品調達特別会計
 - 茨城県公債管理特別会計
 - 茨城県市町村振興資金特別会計
 - 茨城県競輪事業特別会計
 - 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
 - 茨城県母子・寡婦福祉資金特別会計
 - 茨城県中小企業事業資金特別会計
 - 茨城県農業改良資金特別会計
 - 茨城県公共用地先行取得事業特別会計
 - 茨城県港湾事業特別会計
 - 茨城県流域下水道事業特別会計
 - 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計
 - 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計
 - 茨城県立医療大学附属病院特別会計
 - 茨城県霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業特別会計

2 審査の手続き

平成22年度茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，

- ・ 決算の計数は，正確であるか
- ・ 予算の執行は，議会の議決の趣旨に沿って適正で効率的に行われているか
- ・ 収入及び支出に係る事務は，関係法規に適合して処理されているか
- ・ 財産の取得，管理及び処分は，適正に処理されているか

の諸点に主眼をおいて，関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに，関係資料の提出を求め，関係者から説明を聴取し，あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて，慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査の結果は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産の管理等に係る事務については、後述の意見のとおり一部に留意改善を要する事項が見受けられたため改善努力を求めたものはあったが、議会の議決の趣旨に沿って総じて適正に処理されているものと認められた。

※予算の執行等に係る事務については全体として適正に処理されているが、一部に留意改善を求めた事項があるため、「総じて適正」としている。

2 審査意見

(1) 決算の概況

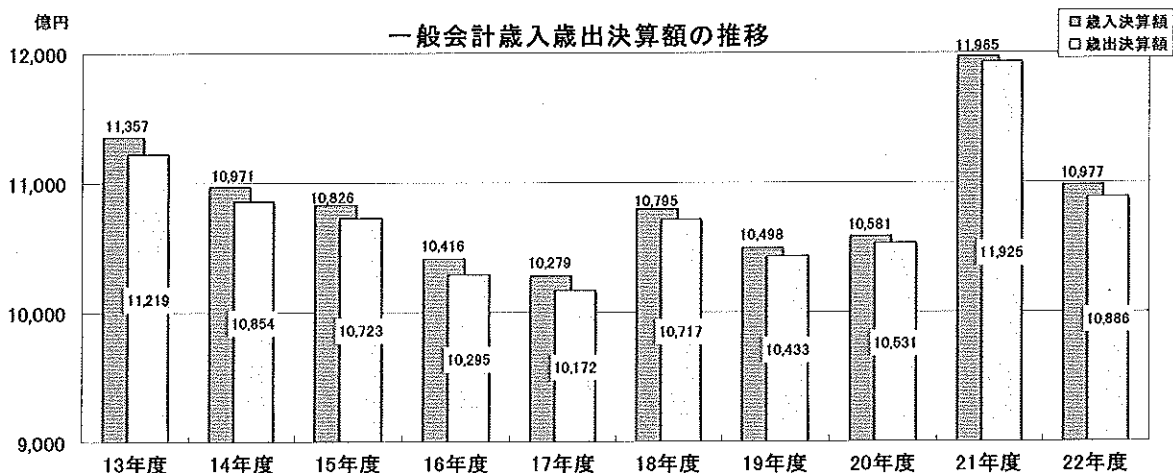
ア 一般会計

平成22年度決算額は、歳入決算額1兆976億7,488万円に対し、歳出決算額1兆886億4,731万1千円で、歳入歳出差引額は、90億2,756万9千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源45億3,399万5千円を差し引いた実質収支額は44億9,357万4千円の黒字となった。

決算収支額

(単位 千円)

| 区 分 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度(A) | 平成22年度(B) | 増 減 (B-A) |
|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 歳 入 総 額 (ア) | 1,079,494,711 | 1,049,812,011 | 1,058,084,878 | 1,196,471,329 | 1,097,674,880 | △ 98,796,449 |
| 歳 出 総 額 (イ) | 1,071,736,952 | 1,043,266,735 | 1,053,119,076 | 1,192,467,278 | 1,088,647,311 | △103,819,967 |
| 歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ) | 7,757,759 | 6,545,276 | 4,965,802 | 4,004,051 | 9,027,569 | 5,023,518 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | | | | | | |
| 繰越明許費繰越額 | 2,395,545 | 1,372,421 | 2,107,395 | 1,761,415 | 3,272,068 | 1,510,653 |
| 事故繰越し繰越額 | 1,733 | 57,119 | 983,356 | 45,061 | 1,261,927 | 1,216,866 |
| 計 (エ) | 2,397,278 | 1,429,540 | 3,090,751 | 1,806,476 | 4,533,995 | 2,727,519 |
| 実質収支額 (オ)=(ウ-エ) | 5,360,481 | 5,115,736 | 1,875,051 | 2,197,575 | 4,493,574 | 2,295,999 |



歳入決算額は、前年度に比べて987億9,644万9千円、8.3%の減となったが、これは、地方交付税が普通交付税の増により128億3,194万6千円増加し、地域間の税源偏在を是正することを目的に平成20年度に実施した税制改正の影響により地方譲与税収入が175億7,896万7千円増加したものの、税制改正により法人事業税が減となり、加えて景気低迷から個人県民税や自動車税などが減となったことなどから県税が153億278万3千円減少し、国庫支出金が国の経済対策に伴う交付金の減等により500億1,961万1千円減少し、諸収入が住宅供給公社解散による経営資金貸付金の減等により403億874万8千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は12億9,642万3千円であり、前年度に比べて4億5,906万3千円の増となったが、主なものは、個人県民税など県税が9億8,085万6千円である。

収入未済額は、167億3,977万6千円で、主なものは、個人県民税など県税153億8,121万円である。

一般会計歳入構成

(単位 億円)

| 21年度 | 県税 | 諸収入 | その他自主財源 | 県債 | 地方交付税 | その他の依存財源 国庫支出金 |
|------|--------------------|-------|---------|--------------------|-------|-------------------|
| | 3,242 | 1,585 | 1,364 | 2,042 | 1,667 | 1,823 |
| | 自主財源 6,191 (51.7%) | | | 依存財源 5,774 (48.3%) | | |
| | 決算額 1兆1,965億円 | | | | | |
| 22年度 | 県税 | 諸収入 | その他自主財源 | 県債 | 地方交付税 | その他の依存財源 国庫支出金 |
| | 3,089 | 1,182 | 1,127 | 2,049 | 1,795 | 1,323 |
| | 自主財源 5,398 (49.2%) | | | 依存財源 5,579 (50.8%) | | |
| | 決算額 1兆977億円 | | | | | |

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

| 区 分 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度(A) | 平成22年度(B) | 増減 (B-A) |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|----------|
| 不納欠損額 | 1,422,791 | 1,513,645 | 2,811,555 | 837,360 | 1,296,423 | 459,063 |
| 収入未済額 | 15,201,797 | 16,468,833 | 15,992,484 | 16,669,028 | 16,739,776 | 70,748 |

歳出決算額は、前年度に比べて1,038億1,996万7千円、8.7%の減となったが、これは、教育費が高等学校等就学支援金の創設による私学振興費の増により21億4,179万5千円増加し、生活環境費が茨城県環境保全事業団への貸付金の増により17億9,415万1千円増加したものの、土木費が道路・河川等の公共事業費の減等により407億6,862万3千円減少し、企画開発費がTX沿線緑地保全事業費の減等により236億6,745万6千円減少したことなどによるものである。

一般会計歳出構成

(単位 億円)

| 21年度 | 教育費 | 保健福祉費 | 土木費 | 公債費 | 諸支出金 | 商工費 | 農林水産業費 | 警察費 | 総務費 | 企画開発費 | その他 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|------|-----|--------|-----|-----|-------|-----|
| | 2,667 | 1,764 | 1,872 | 1,345 | 785 | 723 | 598 | 670 | 559 | 655 | 195 |
| 決算額 1兆1,925億円 | | | | | | | | | | | |
| 生活環境費 112 | | | | | | | | | | | |
| 22年度 | | | | | | | | | | | |
| | 2,688 | 1,709 | 1,465 | 1,343 | 743 | 678 | 602 | 524 | 450 | 419 | 130 |
| | | | | | | | | | | | 135 |
| 決算額 1兆886億円 | | | | | | | | | | | |

イ 特別会計

平成22年度決算額は、歳入決算額2,562億3,988万5千円に対し、歳出決算額2,491億507万3千円で、歳入歳出差引額は、71億3,481万2千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源5億4,044万1千円を差し引いた実質収支額は65億9,437万1千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は、513億463万8千円、16.7%の減、歳出決算額は、523億3,167万8千円、17.4%の減となったが、これは、公債管理特別会計が満期一括償還方式地方債の満期到来等による借換の減等により歳出歳入とも315億7,157万7千円減少し、都市計画事業土地区画整理事業特別会計が歳入で財産収入の減等により131億8,590万4千円減少し、歳出で償還金の減等により123億8,275万4千円減少したことなどによるものである。

なお、収入未済額は、38億488万6千円で、主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金29億9,347万5千円である。

決算収支額

(単位 千円)

| 区 分 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度(A) | 平成22年度(B) | 増減 (B-A) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳入総額(ア) | 161,968,057 | 261,523,688 | 293,778,135 | 307,544,523 | 256,239,885 | △51,304,638 |
| 歳出総額(イ) | 147,110,752 | 252,488,783 | 286,844,453 | 301,436,751 | 249,105,073 | △52,331,678 |
| 歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ) | 14,857,305 | 9,034,905 | 6,933,682 | 6,107,772 | 7,134,812 | 1,027,040 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | | | | | | |
| 繰越明許費繰越額 | 66,440 | 148,951 | 157,199 | 192,225 | 381,554 | 189,329 |
| 事故繰越し繰越額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 158,887 | 158,887 |
| 計(エ) | 66,440 | 148,951 | 157,199 | 192,225 | 540,441 | 348,216 |
| 実質収支額(オ)=(ウ-エ) | 14,790,865 | 8,885,954 | 6,776,483 | 5,915,547 | 6,594,371 | 678,824 |

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

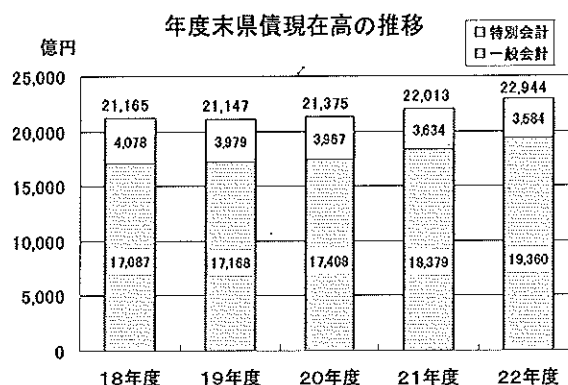
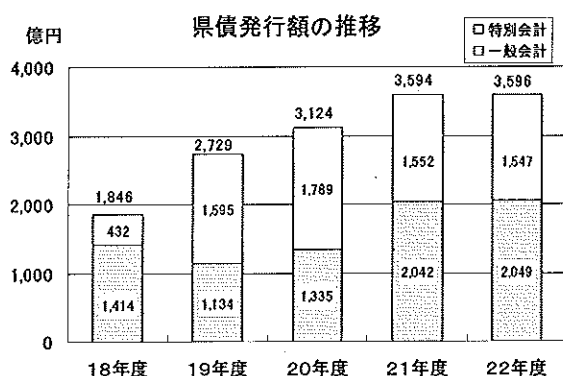
| 区 分 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度(A) | 平成22年度(B) | 増減(B-A) |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 不納欠損額 | 0 | 3,514 | 7,899 | 0 | 0 | 0 |
| 収入未済額 | 2,562,642 | 2,883,770 | 3,180,577 | 3,495,889 | 3,804,886 | 308,997 |

ウ 県 債

平成22年度の県債の発行額は、一般会計では2,049億650万円で、前年度に比べて6億9,690万円、0.3%の増となった。これは、特例的県債を除く通常の県債は新規発行を抑制したため160億9,320万円減少したものの、地方交付税を補填するための臨時財政対策債等特例的県債が167億9,010万円増加したことによるものである。

また、特別会計では、1,546億6,036万4千円で、前年度に比べて5億6,493万7千円、0.4%の減となった。これは、都市計画事業土地区画整理事業特別会計で230億7,840万円増加したものの、公債管理特別会計で209億8,250万円減少したこと等によるものである。

この結果、平成22年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆2,943億6,225万2千円で、前年度に比べて930億4,657万7千円、4.2%の増となった。



エ 主な財政指標

本県の平成22年度普通会計^(※)決算見込額は、歳入総額1兆673億10百万円に対し、歳出総額は1兆572億30百万円で、歳入歳出差引額は100億80百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源57億16百万円を差し引いた実質収支額は43億64百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

| 区分 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度(A) | 平成22年度(B) | 増減 (B-A) |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入総額 (ア) | 1,044,991 | 1,018,154 | 1,033,792 | 1,165,231 | 1,067,310 | △ 97,921 |
| 歳出総額 (イ) | 1,033,687 | 1,007,954 | 1,026,417 | 1,159,340 | 1,057,230 | △ 102,110 |
| 歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ) | 11,304 | 10,200 | 7,375 | 5,891 | 10,080 | 4,189 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源(エ) | 5,980 | 4,075 | 5,489 | 3,677 | 5,716 | 2,039 |
| 実質収支額 (オ)=(ウ-エ) | 5,324 | 6,125 | 1,886 | 2,214 | 4,364 | 2,150 |

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる財政統計上の会計であり、一般会計のほか特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを純計したもので、その金額は会計間や歳入歳出間等の重複分などを調整したものである。

主な財政指標は次表に示すとおりである。

財政力指数は0.63836で、前年度と比べて0.02947ポイント悪化している。

経常収支比率は90.2%で、前年度と比べて3.2ポイント改善している。

実質公債費比率は14.2%で、前年度と比べて0.3ポイント改善している。

主な財政指標の推移

| 区 分 | | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 財政力指数 | 茨城県 | 0.60389 | 0.64201 | 0.67609 | 0.66783 | 0.63836 |
| | 全国平均 | 0.46365 | 0.49715 | 0.52062 | 0.51568 | |
| | 本県の順位 | 8 | 8 | 8 | 8 | |
| 経常収支比率 | 茨城県(%) | 95.5 | 96.8 | 96.0 | 93.4 | 90.2 |
| | 全国平均(%) | 93.6 | 96.7 | 95.3 | 95.2 | |
| | 本県の順位 | 36 | 24 | 24 | 10 | |
| 実質公債費比率 | 茨城県(%) | 15.5 | 14.7 | 14.4 | 14.5 | 14.2 |
| | 全国平均(%) | 14.4 | 14.0 | 13.9 | 14.4 | |
| | 本県の順位 | 32 | 27 | 27 | 26 | |

※ 平成22年度は速報値である。

<参考>

◎財政力指数：財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} \times \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要な額を、測定一単位当たりで示したもの
- ・測定単位：その地方公共団体の状況
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

○平成22年度数値

$$\text{H20年度} = \frac{3,313\text{億円}}{4,761\text{億円}} \dots (a), \text{H21年度} = \frac{2,850\text{億円}}{4,490\text{億円}} \dots (b), \text{H22年度} = \frac{2,486\text{億円}}{4,254\text{億円}} \dots (c)$$

$$[(a) 0.69599 + (b) 0.63471 + (c) 0.58439] \div 3 = \boxed{0.63836}$$

◎経常収支比率：財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。一般的には70～80%が適正水準といわれている。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源+減収補てん債（特例分）+臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{○平成22年度数値} = \frac{5,618\text{億円}}{6,231\text{億円}} \times 100 = \boxed{90.2\%}$$

◎実質公債費比率： 標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。過去3カ年平均で18%を超えると、地方債について許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）

○平成22年度数値

$$\begin{aligned} \text{H20年度} &= \frac{772\text{億円}}{5,253\text{億円}} \times 100 \text{ (a)}, \text{H21年度} = \frac{742\text{億円}}{5,175\text{億円}} \times 100 \text{ (b)}, \text{H22年度} = \frac{726\text{億円}}{5,328\text{億円}} \times 100 \text{ (c)} \\ &[(\text{a}) 14.69093 + (\text{b}) 14.33673 + (\text{c}) 13.62105] \div 3 = \boxed{14.2\%} \end{aligned}$$

オ プライマリーバランス

平成22年度一般会計における歳入歳出決算に伴うプライマリーバランス^(※)は前年度に比べて43億円改善したが、616億円の赤字であった。

これは、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債により財源不足を補ったことによるものである。

プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

| 区 分 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| プライマリーバランス | △ 37 | 280 | 95 | △ 659 | △ 616 |

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。プライマリーバランスが黒字化すれば、徐々に借金を減少させることができる。

算式： (県債を除いた歳入) - (公債費を除いた歳出)

$$8,928\text{億円} - 9,544\text{億円} = \Delta 616\text{億円}$$

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債（臨時財政対策債、減収補填債（赤字債分）、減税補填債など）

○ 発行額の推移

(単位 億円)

| 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 333 | 269 | 536 | 1,003 | 1,171 |

(2) 意見

ア 財政健全化の推進について

歳入については、国の地方財政対策により地方交付税は増加したものの、長引く景気低迷から個人所得が伸び悩んでいる影響により個人県民税や自動車税等の県税が大幅に減少するなど、依然として財源の確保は困難となっている。

一方、歳出については、職員数の削減や給与カット、公共投資の縮減・重点化をはじめ、あらゆる歳出削減策に努めてはいるものの、医療・福祉関係経費が増嵩し、経済・雇用対策を始めとするさまざまな行政需要にも応えていく必要がある。加えて多額の将来負担額を抱える保有土地対策に今後20年をかけて取り組むこととしたところである。

更に、東日本大震災からの復旧・復興対策には相当の費用が見込まれるとともに、原発事故の影響により今年度以降の県税収入が不透明な状況であることから、これまで以上に厳しい財政運営を行っていくことが必要とされている。

こうした財政状況を克服するために、「第5次茨城県行財政改革大綱」及び「茨城県財政集中改革プラン」の基本方針に沿って、引き続き徹底した事務事業の見直しによる歳出の削減やあらゆる財源確保対策に総力を挙げて取り組むとともに、震災に関連する国庫支出金や賠償金等財源の確保に努めるなど持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

なお、一般会計における平成22年度末県債現在高は1兆9,360億19百万円で、前年度に比べて981億45百万円増加している。このうち、公共投資に充てるための県債の新規発行額については、平成11年度以降公共事業の縮減・重点化に努め発行を大きく抑制してきたことから、その残高については平成18年度をピークに減少に転じその取り組みの成果をあげてきてはいるが、三位一体改革に始まる国の方針により地方交付税の代替財源である臨時財政対策債など特例的県債を大幅に発行せざるを得ない状況となっており、全体の残高は年々増加している。これらの特例的県債はその元利償還金のほとんどが地方交付税の基準財政需要額に算入することとされているもの、県の債務であることに相違はないことから、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、プライマリーバランスの黒字化など財政の健全化を図り、県債の新規発行の抑制に努められたい。

イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて71百万円増加し、167億40百万円となっており、主なものは、県税の153億81百万円である。

県税の確保については、滞納整理として、給与差押やタイヤロック方式などを行っているほか、納税機会拡大の取り組みとしてコンビニ納税や電子納付などを行っているが、中でもコンビニ納付は、夜間などの時間外納付ができることなどから自動車税の納付率が前年度に比べ3.7ポイント、4万3千件増加し新規滞納額発生抑制に大きな効果となって表れ、その結果、自動車税の収入未済額が減少し、徴収率も上昇するなど一定の成果を挙げている。

しかしながら、個人県民税については前年度に比べて5億53百万円増加し、103億47百万円となっており、これが県税全体の徴収率や収入未済額にも影響し、前年度に引き続き悪化する要因となっていることから、賦課・徴収を行っている市町村の徴税力強化が必要となっている。このため、県と市町村との連携をより一層強化するなど、市町村の徴税力向上に努められたい。

なお、税負担の公平と財源確保の観点から、他の税目の滞納者に対しても財産調査を徹底し、差し押さえやその財産の公売を適切に実施するなど滞納処分の強化に努め、収入未済額の圧縮に努められたい。

また、県税以外の収入のうち県営住宅使用料の収入未済額は、滞納者への納入指導強化、高額滞納者への法的措置及び退去した滞納者への債権回収会社を活用した納入指導を実施しているものの、前年度に比べて18百万円増加し、3億78百万円となっている。このため、収入未済額の圧縮に向けて引き続き適正かつ徹底した管理を行い、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

特別会計における収入未済額は、前年度に比べて3億9百万円増加し、38億5百万円となっている。主なものは、中小企業事業資金の高度化資金貸付金償還金等で、滞納者に対する継続した巡回指導に加えて、分割納入指導や中小企業診断士等の専門家派遣による経営再建支援などのきめ細やかな指導を実施しているものの、前年度と比べて3億7百万円増加し31億39百万円となっている。このため、継続した経営指導に加えて、再建が困難な滞納者に対しては法的整理など個々の対策を講じることにより収入未済額の縮減を図るほか、貸付先の経営動向の把握や適切な助言・指導を行い新規発生防止に努められたい。

一般会計における不納欠損額は12億96百万円となっており、主なものは県税の9億81百万円であるが、税外収入の中には、適切な債権管理が行われなかったことにより時効が成立し、県の収入に影響が生じたものもあったことから、債権管理に当たっては、安易な取り組みによる時効等債権の消滅や放棄などの不納欠損に至らないよう適切に対応されたい。

なお、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

ウ 財産の管理・処分について

県有財産のうち分譲を目的とした土地は、工業用地等として725ha、住宅・業務用地等としてつくばエクスプレス沿線で210ha、阿見吉原土地区画整理事業で29haなど、大量の未処分用地を所有している。本県では陸・海・空の広域交通ネットワーク整備が着々と進展しており、全国に先駆けて実施した優遇税制や工業用水の減額など各種優遇制度を用意していることから、誘致活動においては、本県の立地優位性などを積極的にPRするとともに、工業団地以外の土地については新設した「土地販売推進本部」における土地販売の専門知識やノウハウを最大限に活用し早期の土地処分に努められたい。

なお、県や公社等が保有している土地に係る県の将来負担見込額を計画的に解消するために決定した保有土地対策については、巨額の県費が投入されていることを十分に認識し、これ以上の県民負担が発生しないよう着実な実行に努められたい。

その他の土地については、旧畜産試験場敷地など未利用地71haのほか、県立高等学校の再編に伴い新たに未利用地となることが見込まれる用地があるが、これら未利用地の中には大規模な貸付けを行っている事例も出てきていることから、新たな利用方法なども取り入れながら、これらの土地の有効活用や売却処分を推進し、適切な財産管理に努められたい。

エ 県の出資団体等の経営改善について

出資団体等については、県民のニーズに真に適合しているか、県民福祉の増進に寄与しているか、効率的な経営が行われているかなど団体の在り方や運営について十分な検討を行うとともに、平成25年11月30日までに行うこととされている新たな公益法人制度への移行を踏まえ、円滑に移行できるよう適切な対応に努められたい。

なお、県土地開発公社及び県開発公社については、多額の財政支援策が講じられているところであることから、今後とも県民に対して経営や県の支援について十分な説明責任を果たしていくとともに、経営改善を図るためのあらゆる方策を講じて「改革工程表」に基づき保有土地の計画的処分を進めるよう指導願いたい。

オ 事務事業の執行について

定期監査の結果，許可事務の処理に遅延があった事例や，債権管理が適切に行われていなかった事例，県発注の工事で業者間に不適切な行為があった事例など，事務の執行に関して不適切な事務処理が見受けられたため，改善措置を講ずるよう求めてきたところである。

事務事業の執行に当たっては，県民福祉の向上を達成するために，今後とも，法令等に従った適正かつ正確な財務事務の執行や経費の削減を図るとともに，最少の経費で最大の効果が得られるよう，常に経済性・効率性・有効性を念頭においた事務処理に努められたい。

カ 入札談合等関与行為について

県の一部の機関が発注した工事の入札において，公正取引委員会から「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の規定に違反する行為を行っていたとして事業者に対し排除措置命令及び課徴金納付命令がなされ，併せて県知事に対し県の職員による入札談合関与行為が認められたとして「入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律」に基づく改善措置要求がなされたことは，県民の信頼を著しく失墜する行為であり大変遺憾である。

今後再びこのような事態が生じないように，入札談合の原因を調査しその対策を講ずるとともに，再発防止に向けたコンプライアンスの徹底に努められたい。また，県においては入札・契約制度の改善など事務事業の更なる適正執行の取り組みを行い，一日でも早く県民の信頼を回復できるよう努められたい。

第3 審査対象の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額1兆1,473億8,351万3千円に対し、調定額1兆1,157億1,107万9千円、収入済額1兆976億7,488万円であり、収入割合は調定額に対し95.7%である。

歳入決算状況

| 区分 年度 | 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ % | 調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ % |
|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|--|---|
| 21 ₇ | 1,237,742,521 | 1,213,977,717 | 1,196,471,329 | 837,360 | 16,669,028 | 96.7 | 98.6 |
| 22 ₄ | 1,147,383,513 | 1,115,711,079 | 1,097,674,880 | 1,296,423 | 16,739,776 | 95.7 | 98.4 |
| 増減 イ-ア | △ 90,359,008 | △ 98,266,638 | △ 98,796,449 | 459,063 | 70,748 | △ 1.0 | △ 0.2 |

イ 収入済額を前年度に比べると、987億9,644万9千円（8.3%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、県債、地方交付税、国庫支出金及び諸収入である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、地方交付税、地方譲与税、県債等であり、低下したものは、国庫支出金、諸収入等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は49.2%で、前年度に比べ2.5ポイント減少している。

収入済額

| 区分 | 科 目 | 平成 21 年 度 | | 平成 22 年 度 | | 増 減 | |
|------------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------|------------|------------|
| | | A | 構成比 | B | 構成比 | B-A | |
| | | 千円 | % | 千円 | % | | 千円 |
| 自 主 財 源 | 県 税 | 324,237,650 | 27.1 | 308,934,867 | 28.1 | △ | 15,302,783 |
| | 地方消費税清算金 | 54,470,419 | 4.6 | 54,405,097 | 5.0 | △ | 65,322 |
| | 分担金及び負担金 | 19,185,478 | 1.6 | 10,887,532 | 1.0 | △ | 8,297,946 |
| | 使用料及び手数料 | 18,744,168 | 1.6 | 11,947,681 | 1.1 | △ | 6,796,487 |
| | 財産収入 | 6,918,540 | 0.6 | 2,507,281 | 0.2 | △ | 4,411,259 |
| | 寄 附 金 | 506,605 | 0.0 | 424,250 | 0.0 | △ | 82,355 |
| | 繰 入 金 | 31,545,166 | 2.6 | 28,486,193 | 2.6 | △ | 3,058,973 |
| | 繰 越 金 | 4,965,802 | 0.4 | 4,004,051 | 0.4 | △ | 961,751 |
| | 諸 収 入 | 158,497,828 | 13.2 | 118,189,080 | 10.8 | △ | 40,308,748 |
| | 小 計 | 619,071,656 | 51.7 | 539,786,032 | 49.2 | △ | 79,285,624 |
| 依 存 財 源 | 地方譲与税 | 19,240,544 | 1.6 | 36,819,511 | 3.3 | | 17,578,967 |
| | 地方特例交付金 | 3,838,784 | 0.3 | 3,311,341 | 0.3 | △ | 527,443 |
| | 地方交付税 | 166,680,652 | 13.9 | 179,512,598 | 16.3 | | 12,831,946 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 1,129,167 | 0.1 | 1,057,583 | 0.1 | △ | 71,584 |
| | 国庫支出金 | 182,300,926 | 15.3 | 132,281,315 | 12.1 | △ | 50,019,611 |
| | 県 債 | 204,209,600 | 17.1 | 204,906,500 | 18.7 | | 696,900 |
| 小 計 | 577,399,673 | 48.3 | 557,888,848 | 50.8 | △ | 19,510,825 | |
| 合 計 | | 1,196,471,329 | 100.0 | 1,097,674,880 | 100.0 | △ | 98,796,449 |

エ 不納欠損額は、12億9,642万3千円であり、その主なものは、県税9億8,085万6千円である。
不納欠損額を前年度に比べると、4億5,906万3千円（54.8%）の増である。

不 納 欠 損 額

| 区 分 | 平 成 21 年 度 A 千円 | 平 成 22 年 度 B 千円 | 増 減 B-A 千円 |
|----------|-----------------------|-----------------------|------------------|
| 県 税 | 789,235 | 980,856 | 191,621 |
| 分担金及び負担金 | 11,468 | 163 | △ 11,305 |
| 使用料及び手数料 | 10,026 | 0 | △ 10,026 |
| 諸 収 入 | 26,631 | 315,404 | 288,773 |
| 合 計 | 837,360 | 1,296,423 | 459,063 |

オ 収入未済額は、167億3,977万6千円であり、その主なものは、県税153億8,121万円である。
収入未済額を前年度に比べると、7,074万8千円（0.4%）の増である。
過年度収入未済額を前年度に比べると、7億6,494万3千円（6.8%）の増である。

収 入 未 済 額

| 区 分 | 平 成 21 年 度 A 千円 | 平 成 22 年 度 B 千円 | 増 減 B-A 千円 | |
|------------|-----------------------|-----------------------|------------------|-----------|
| 県 税 | 15,123,486 | 15,381,210 | 257,724 | |
| 分担金及び負担金 | 111,390 | 148,202 | 36,812 | |
| 使用料及び手数料 | 471,157 | 474,885 | 3,728 | |
| 財 産 収 入 | 0 | 1,569 | 1,569 | |
| 諸 収 入 | 962,995 | 733,910 | △ 229,085 | |
| 合 計 | 16,669,028 | 16,739,776 | 70,748 | |
| 合 計 内 訳 | 現 年 度 | 5,476,417 | 4,782,222 | △ 694,195 |
| | 過 年 度 | 11,192,611 | 11,957,554 | 764,943 |

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額1兆1,473億8,351万3千円に対し、支出済額1兆886億4,731万1千円、翌年度繰越額529億4,635万3千円及び不用額57億8,984万9千円であり、執行率は94.9%である。

歳 出 決 算 状 況

| 区分 年度 | 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C 千円 | 不用額 A-(B+C) 千円 | 執行率 $\frac{B}{A}$ % |
|-----------|-----------------|-----------------|-------------------|----------------------|---------------------------|
| 21 ア | 1,237,742,521 | 1,192,467,278 | 38,555,636 | 6,719,607 | 96.3 |
| 22 イ | 1,147,383,513 | 1,088,647,311 | 52,946,353 | 5,789,849 | 94.9 |
| 増減 イ-ア | △ 90,359,008 | △ 103,819,967 | 14,390,717 | △ 929,758 | △ 1.4 |

イ 支出済額を前年度に比べると、1,038億1,996万7千円（8.7%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、教育費、保健福祉費、土木費及び公債費である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、教育費、公債費等であり、低下したものは土木費、企画開発費等である。

支 出 済 額

| 区 分 | 平成 21 年度 | | 平成 22 年度 | | 増 減 B-A 千円 |
|-------------|---------------|----------|---------------|----------|------------------|
| | A 千円 | 構成比 % | B 千円 | 構成比 % | |
| 議 会 費 | 1,543,898 | 0.1 | 1,546,152 | 0.1 | 2,254 |
| 総 務 費 | 55,942,327 | 4.7 | 45,036,973 | 4.1 | △ 10,905,354 |
| 企 画 開 発 費 | 65,518,151 | 5.5 | 41,850,695 | 3.9 | △ 23,667,456 |
| 生 活 環 境 費 | 11,220,706 | 0.9 | 13,014,857 | 1.2 | 1,794,151 |
| 保 健 福 祉 費 | 176,429,060 | 14.8 | 170,899,159 | 15.7 | △ 5,529,901 |
| 労 働 費 | 17,273,496 | 1.5 | 11,942,180 | 1.1 | △ 5,331,316 |
| 農 林 水 産 業 費 | 67,004,583 | 5.6 | 52,411,193 | 4.8 | △ 14,593,390 |
| 商 工 費 | 72,335,271 | 6.1 | 67,793,744 | 6.2 | △ 4,541,527 |
| 土 木 費 | 187,244,058 | 15.7 | 146,475,435 | 13.5 | △ 40,768,623 |
| 警 察 費 | 59,809,039 | 5.0 | 60,174,505 | 5.5 | 365,466 |
| 教 育 費 | 266,654,121 | 22.4 | 268,795,916 | 24.7 | 2,141,795 |
| 災 害 復 旧 費 | 481,168 | 0.0 | 104,128 | 0.0 | △ 377,040 |
| 公 債 費 | 134,534,447 | 11.3 | 134,346,376 | 12.4 | △ 188,071 |
| 諸 支 出 金 | 76,476,953 | 6.4 | 74,255,998 | 6.8 | △ 2,220,955 |
| 合 計 | 1,192,467,278 | 100.0 | 1,088,647,311 | 100.0 | △ 103,819,967 |

エ 翌年度繰越額は、529億4,635万3千円であり、その主なものは、土木費351億1,256万6千円及び農林水産業費95億2,774万9千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、143億9,071万7千円（37.3%）の増である。

翌年度繰越額

| 区 分 | 平成 21 年 度 A 千円 | 平成 22 年 度 B 千円 | 増 減 B - A 千円 |
|-------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 総 務 費 | 580,144 | 931,239 | 351,095 |
| 企 画 開 発 費 | 1,382,475 | 1,276,567 | △ 105,908 |
| 生 活 環 境 費 | 776,281 | 337,467 | △ 438,814 |
| 保 健 福 祉 費 | 2,295,509 | 3,893,698 | 1,598,189 |
| 労 働 費 | 144,250 | 0 | △ 144,250 |
| 農 林 水 産 業 費 | 3,203,754 | 9,527,749 | 6,323,995 |
| 商 工 費 | 19,139 | 77,395 | 58,256 |
| 土 木 費 | 28,412,433 | 35,112,566 | 6,700,133 |
| 警 察 費 | 568,732 | 582,003 | 13,271 |
| 教 育 費 | 1,129,785 | 1,177,920 | 48,135 |
| 災 害 復 旧 費 | 43,134 | 29,749 | △ 13,385 |
| 合 計 | 38,555,636 | 52,946,353 | 14,390,717 |

オ 不用額は、57億8,984万9千円であり、その主なものは、保健福祉費21億1,668万6千円、教育費8億7,684万6千円、土木費6億3,513万4千円及び農林水産業費4億2,637万2千円である。不用額を前年度に比べると、9億2,975万8千円（13.8%）の減である。

不 用 額

| 区 分 | 平成 21 年 度 A 千円 | 平成 22 年 度 B 千円 | 増 減 B - A 千円 |
|-------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 議 会 費 | 11,886 | 30,503 | 18,617 |
| 総 務 費 | 370,461 | 412,113 | 41,652 |
| 企 画 開 発 費 | 328,513 | 248,521 | △ 79,992 |
| 生 活 環 境 費 | 174,548 | 336,603 | 162,055 |
| 保 健 福 祉 費 | 2,607,659 | 2,116,686 | △ 490,973 |
| 労 働 費 | 235,729 | 291,471 | 55,742 |
| 農 林 水 産 業 費 | 297,033 | 426,372 | 129,339 |
| 商 工 費 | 94,583 | 59,449 | △ 35,134 |
| 土 木 費 | 1,283,854 | 635,134 | △ 648,720 |
| 警 察 費 | 317,010 | 298,067 | △ 18,943 |
| 教 育 費 | 862,364 | 876,846 | 14,482 |
| 災 害 復 旧 費 | 6,866 | 2,306 | △ 4,560 |
| 公 債 費 | 14,298 | 55,671 | 41,373 |
| 諸 支 出 金 | 67 | 107 | 40 |
| 予 備 費 | 114,736 | 0 | △ 114,736 |
| 合 計 | 6,719,607 | 5,789,849 | △ 929,758 |

2 特別会計

(1) 歳入

ア 特別会計は、物品調達特別会計ほか15会計である。

歳入の決算状況は、予算現額2,625億4,852万円に対し、調定額2,600億4,477万1千円及び収入済額2,562億3,988万5千円であり、収入割合は調定額に対し98.5%である。

歳入決算状況

| 区分 年度 | 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ % | 調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ % |
|-----------|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|--|---|
| 21 ア | 311,648,651 | 311,040,412 | 307,544,523 | 0 | 3,495,889 | 98.7 | 98.9 |
| 22 イ | 262,548,520 | 260,044,771 | 256,239,885 | 0 | 3,804,886 | 97.6 | 98.5 |
| 増減 イ-ア | △ 49,100,131 | △ 50,995,641 | △ 51,304,638 | 0 | 308,997 | △ 1.1 | △ 0.4 |

イ 収入済額の合計は、2,562億3,988万5千円である。

収入済額を前年度に比べると、513億463万8千円（16.7%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

収入済額

| 区 分 | 平成 21 年 度 A 千円 | 平成 22 年 度 B 千円 | 増 減 B - A 千円 |
|--|----------------------|----------------------|--------------------|
| 物 品 調 達 | 49,814 | 35,908 | △ 13,906 |
| 公 債 管 理 | 149,310,601 | 117,739,024 | △ 31,571,577 |
| 市 町 村 振 興 資 金 | 2,548,025 | 2,347,955 | △ 200,070 |
| 競 輪 事 業 | 20,582,550 | 14,470,845 | △ 6,111,705 |
| 鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 | 5,405,845 | 6,338,631 | 932,786 |
| 母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 | 710,738 | 404,483 | △ 306,255 |
| 中 小 企 業 事 業 資 金 | 2,935,164 | 2,184,888 | △ 750,276 |
| 農 業 改 良 資 金 | 407,765 | 315,500 | △ 92,265 |
| 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 | 882,900 | 430,307 | △ 452,593 |
| 港 湾 事 業 | 18,744,330 | 18,366,234 | △ 378,096 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 16,367,580 | 17,346,290 | 978,710 |
| 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 | 213,153 | 285,911 | 72,758 |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 | 246,203 | 251,286 | 5,083 |
| 都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業 | 85,824,448 | 72,638,544 | △ 13,185,904 |
| 県 立 医 療 大 学 付 属 病 院 | 2,273,086 | 2,361,006 | 87,920 |
| 霞 夕 浦 開 発 事 業 農 業 用 水 負 担 金 償 還 円 滑 化 事 業 | 723,073 | 723,073 | 0 |
| 育 英 奨 学 資 金 | 319,248 | — | △ 319,248 |
| 合 計 | 307,544,523 | 256,239,885 | △ 51,304,638 |

ウ 不納欠損処分はなかった。

不 納 欠 損 額

| 区 分 | 平 成 21 年 度 A 千円 | 平 成 22 年 度 B 千円 | 増 減 B-A 千円 |
|-----|-----------------------|-----------------------|------------------|
| — | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |

エ 収入未済額は、38億488万6千円であり、その主なものは、中小企業事業資金31億3,885万2千円、都市計画事業土地区画整理事業1億9,137万4千円、母子・寡婦福祉資金1億8,181万9千円及び農業改良資金1億5,922万2千円である。

収入未済額

| 区 分 | | 平成 21 年 度 A 千円 | 平成 22 年 度 B 千円 | 増 減 B - A 千円 |
|--------------------|-------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 鹿島臨海工業地帯 造成事業 | | 35,430 | 35,430 | 0 |
| 母子・寡婦福祉資金 | | 191,525 | 181,819 | △ 9,706 |
| 中小企業事業資金 | | 2,831,507 | 3,138,852 | 307,345 |
| 農業改良資金 | | 155,529 | 159,222 | 3,693 |
| 港湾事業 | | 1,986 | 7,235 | 5,249 |
| 林業・木材産業改善資金 | | 63,051 | 65,233 | 2,182 |
| 沿岸漁業改善資金 | | 10,166 | 10,388 | 222 |
| 都市計画事業 土地区画整理事業 | | 191,924 | 191,374 | △ 550 |
| 県立医療大学附属病院 | | 11,911 | 15,333 | 3,422 |
| 育英奨学資金 | | 2,860 | — | △ 2,860 |
| 合 計 | | 3,495,889 | 3,804,886 | 308,997 |
| 合 計 内 訳 | 現 年 度 | 448,269 | 446,464 | △ 1,805 |
| | 過 年 度 | 3,047,620 | 3,358,422 | 310,802 |

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額2,625億4,852万円に対し、支出済額2,491億507万3千円、翌年度繰越額78億3,507万2千円及び不用額56億837万5千円であり、執行率は94.9%である。

歳 出 決 算 状 況

| 区分 年度 | 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C 千円 | 不用額 A-(B+C) 千円 | 執行率 $\frac{B}{A}$ % |
|-----------|-----------------|-----------------|-------------------|----------------------|---------------------------|
| 21 ア | 311,648,651 | 301,436,751 | 9,017,501 | 1,194,399 | 96.7 |
| 22 イ | 262,548,520 | 249,105,073 | 7,835,072 | 5,608,375 | 94.9 |
| 増減 イ-ア | △ 49,100,131 | △ 52,331,678 | △ 1,182,429 | 4,413,976 | △ 1.8 |

イ 支出済額の合計は、2,491億507万3千円である。

支出済額を前年度に比べると、523億3,167万8千円（17.4%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

| 区 分 | 平成 21 年 度 A 千円 | 平成 22 年 度 B 千円 | 増 減 B - A 千円 |
|--|----------------------|----------------------|--------------------|
| 物 品 調 達 | 49,814 | 35,685 | △ 14,129 |
| 公 債 管 理 | 149,310,601 | 117,739,024 | △ 31,571,577 |
| 市 町 村 振 興 資 金 | 2,548,024 | 2,347,954 | △ 200,070 |
| 競 輪 事 業 | 20,270,462 | 14,000,750 | △ 6,269,712 |
| 鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 | 4,711,023 | 5,901,796 | 1,190,773 |
| 母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 | 555,706 | 393,239 | △ 162,467 |
| 中 小 企 業 事 業 資 金 | 1,694,597 | 1,585,414 | △ 109,183 |
| 農 業 改 良 資 金 | 343,144 | 219,926 | △ 123,218 |
| 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 | 882,891 | 430,307 | △ 452,584 |
| 港 湾 事 業 | 18,514,432 | 18,091,334 | △ 423,098 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 16,051,100 | 14,371,941 | △ 1,679,159 |
| 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 | 2,000 | 63,704 | 61,704 |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 | 44,203 | 122,644 | 78,441 |
| 都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業 | 83,262,224 | 70,879,470 | △ 12,382,754 |
| 県 立 医 療 大 学 付 属 病 院 | 2,154,209 | 2,198,812 | 44,603 |
| 霞 夕 浦 開 発 事 業 農 業 用 水 負 担 金 償 還 円 滑 化 事 業 | 723,073 | 723,073 | 0 |
| 育 英 奨 学 資 金 | 319,248 | — | △ 319,248 |
| 合 計 | 301,436,751 | 249,105,073 | △ 52,331,678 |

ウ 翌年度繰越額は、78億3,507万2千円であり、その主なものは、都市計画事業土地区画整理事業40億3,638万円及び流域下水道事業20億4,098万5千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、11億8,242万9千円（13.1%）の減である。

翌年度繰越額

| 区 分 | 平成 21 年 度 A 千円 | 平成 22 年 度 B 千円 | 増 減 B - A 千円 |
|--------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 競 輪 事 業 | 11,025 | 201,279 | 190,254 |
| 鹿島臨海工業地帯 造成事業 | 0 | 217,587 | 217,587 |
| 公共用地先行取得事業 | 73,700 | 0 | △ 73,700 |
| 港 湾 事 業 | 841,414 | 1,294,082 | 452,668 |
| 流域下水道事業 | 3,940,210 | 2,040,985 | △ 1,899,225 |
| 都市計画事業 土地区画整理事業 | 4,151,152 | 4,036,380 | △ 114,772 |
| 県立医療大学付属病院 | 0 | 44,759 | 44,759 |
| 合 計 | 9,017,501 | 7,835,072 | △ 1,182,429 |

エ 不用額は、56億837万5千円であり、その主なものは、流域下水道事業35億662万6千円、及び競輪事業12億465万3千円である。

不用額を前年度に比べると、44億1,397万6千円（369.6%）の増である。

不 用 額

| 区 分 | 平成 21 年 度 A 千円 | 平成 22 年 度 B 千円 | 増 減 B - A 千円 |
|--|----------------------|----------------------|--------------------|
| 物 品 調 達 | 6,957 | 9,504 | 2,547 |
| 公 債 管 理 | 8,421 | 229,045 | 220,624 |
| 市 町 村 振 興 資 金 | 1 | 0 | △ 1 |
| 競 輪 事 業 | 70,287 | 1,204,653 | 1,134,366 |
| 鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 | 50,614 | 23,623 | △ 26,991 |
| 母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 | 134,993 | 8,176 | △ 126,817 |
| 中 小 企 業 事 業 資 金 | 2,679 | 1,646 | △ 1,033 |
| 農 業 改 良 資 金 | 63,996 | 102,818 | 38,822 |
| 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 | 9 | 1 | △ 8 |
| 港 湾 事 業 | 63,964 | 92,924 | 28,960 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 316,401 | 3,506,626 | 3,190,225 |
| 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 | 212,457 | 218,006 | 5,549 |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 | 202,944 | 128,789 | △ 74,155 |
| 都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業 | 9,341 | 41,054 | 31,713 |
| 県 立 医 療 大 学 付 属 病 院 | 51,334 | 41,509 | △ 9,825 |
| 霞 ヶ 浦 開 発 事 業 農 業 用 水 負 担 金 償 還 円 滑 化 事 業 | 1 | 1 | 0 |
| 合 計 | 1,194,399 | 5,608,375 | 4,413,976 |

決 算 の 状 況

第4 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 県税

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 308,191,404 | 325,296,933 | 308,934,867 | 980,856 | 15,381,210 | 743,463 | 100.2 | 95.0 |

1 調定額は、前年度に比べ148億5,343万8千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-------|---------------|-------|--------------|
| 個人県民税 | 107,622,217千円 | 自動車税 | 55,595,354千円 |
| 法人事業税 | 46,390,819千円 | 地方消費税 | 40,930,243千円 |

2 収入済額は、前年度に比べ153億278万3千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

| | | | |
|-------|-------------|-------|-------------|
| 地方消費税 | 2,940,971千円 | 法人県民税 | 1,287,934千円 |
|-------|-------------|-------|-------------|

(減少した科目・金額)

| | | | |
|-------|-------------|-------|-------------|
| 法人事業税 | 9,834,915千円 | 個人県民税 | 7,036,944千円 |
|-------|-------------|-------|-------------|

3 不納欠損額は、49,465件、9億8,085万6千円であり、内訳は次のとおりである。

| | | |
|----------------------------|---------|-----------|
| 時効によるもの | 29,104件 | 285,312千円 |
| 滞納処分執行停止後3年経過によるもの | 10,335件 | 159,640千円 |
| 滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの | 10,026件 | 535,904千円 |

4 収入未済額は、153億8,121万円で調定額に対する割合は4.7%であり、前年度に比べ2億5,772万4千円の増である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-------|--------------|------|-------------|
| 個人県民税 | 10,347,008千円 | 自動車税 | 2,874,954千円 |
|-------|--------------|------|-------------|

第2款 地方消費税清算金

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 54,405,093 | 54,405,097 | 54,405,097 | 0 | 0 | 4 | 100.1 | 100.0 |

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ6,532万2千円の減である。

第3款 地方譲与税

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 36,819,471 | 36,819,511 | 36,819,511 | 0 | 0 | 40 | 100.1 | 100.0 |

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ175億7,896万7千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方法人特別譲与税 17,447,704千円

(減少した科目・金額)

地方道路譲与税 1,849,648千円

第4款 地方特例交付金

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 3,311,341 | 3,311,341 | 3,311,341 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ5億2,744万3千円の減である。

第5款 地方交付税

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 179,512,598 | 179,512,598 | 179,512,598 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ128億3,194万6千円の増である。

第6款 交通安全対策特別交付金

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 1,057,583 | 1,057,583 | 1,057,583 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ7,158万4千円の減である。

第7款 分担金及び負担金

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 11,667,572 | 11,035,897 | 10,887,532 | 163 | 148,202 | △780,040 | 93.3 | 98.7 |

- 1 調定額は、前年度に比べ82億7,243万9千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

農林水産業費負担金 4,210,983千円 保健福祉費負担金 2,702,855千円
 土木費負担金 1,569,883千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ82億9,794万6千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

保健福祉費負担金 184,879千円

(減少した科目・金額)

農林水産業費負担金 7,554,287千円

- 3 不納欠損額は、時効によるもので、163千円である。
- 4 収入未済額は、1億4,820万2千円で調定額に対する割合は1.3%であり、前年度に比べ3,681万2千円の増である。

収入未済額は、保健福祉費負担金1億2,820万2千円及び土木費負担金2,000万円である。

第8款 使用料及び手数料

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 11,887,255 | 12,422,566 | 11,947,681 | 0 | 474,885 | 60,426 | 100.5 | 96.2 |

- 1 調定額は、前年度に比べ68億278万5千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

証紙収入 5,401,015千円 土木使用料 4,505,865千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ67億9,648万7千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

証紙収入 14,879千円 証明 4,553千円

(減少した科目・金額)

教育使用料 6,588,175千円 土木使用料 92,765千円

- 3 収入未済額は、4億7,488万5千円で調定額に対する割合は3.8%であり、前年度に比べ372万8千円の増である。

収入未済額の主なものは、土木使用料4億6,151万4千円（うち県営住宅使用料3億7,425万7千円）である。

第9款 国庫支出金

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 154,078,127 | 132,281,315 | 132,281,315 | 0 | 0 | △21,796,812 | 85.9 | 100.0 |

- 1 調定額は、前年度に比べ500億1,961万1千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|------------|--------------|----------|--------------|
| 教育費国庫負担金 | 46,913,487千円 | 土木費国庫補助金 | 26,300,139千円 |
| 保健福祉費国庫補助金 | 13,872,175千円 | 教育費国庫補助金 | 8,592,099千円 |

2 収入済額は、前年度に比べ500億1,961万1千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 教育費国庫負担金 | 6,160,556千円 | 教育費国庫補助金 | 3,790,204千円 |
|----------|-------------|----------|-------------|

(減少した科目・金額)

| | | | |
|------------|--------------|----------|--------------|
| 保健福祉費国庫補助金 | 25,919,174千円 | 土木費国庫補助金 | 10,681,875千円 |
| 労働費国庫補助金 | 7,033,293千円 | | |

第10款 財産収入

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入済額との比較 | | 収入割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|---------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 2,294,210 | 2,508,850 | 2,507,281 | 0 | 1,569 | 213,071 | 109.3 | 99.9 |

1 調定額は、前年度に比べ44億969万円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|---------|-------------|--------|-----------|
| 不動産売払収入 | 1,378,341千円 | 財産貸付収入 | 462,345千円 |
|---------|-------------|--------|-----------|

2 収入済額は、前年度に比べ44億1,125万9千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

| | |
|--------|-----------|
| 財産貸付収入 | 159,658千円 |
|--------|-----------|

(減少した科目・金額)

| | |
|---------|-------------|
| 不動産売払収入 | 3,575,006千円 |
|---------|-------------|

3 収入未済額は、156万9千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ156万9千円の増である。

収入未済額の主なものは、生産物売払収入156万1千円である。

第11款 寄附金

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入済額との比較 | | 収入割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|---------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 175,873 | 424,250 | 424,250 | 0 | 0 | 248,377 | 241.2 | 100.0 |

1 調定額は、前年度に比べ8,235万5千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費寄付金 245,754千円 土木費寄付金 103,580千円

2 収入済額は、前年度に比べ8,235万5千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

保健福祉費寄附金 238,952千円

(減少した科目・金額)

土木費寄附金 361,988千円

第12款 繰入金

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入済額との比較 | | 収入割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|---------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 32,468,297 | 28,486,193 | 28,486,193 | 0 | 0 | △ 3,982,104 | 87.7 | 100.0 |

1 調定額は、前年度に比べ30億5,897万3千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

雇用創出等基金繰入金 8,351,797千円

介護基盤・処遇改善等臨時特例基金繰入金 4,097,303千円

財政調整基金繰入金 3,785,865千円

健やか子ども基金繰入金 3,468,135千円

特別会計繰入金 1,915,054千円

2 収入済額は、前年度に比べ30億5,897万3千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雇用創出等基金繰入金 4,083,574千円

財政調整基金繰入金 3,785,865千円

介護基盤・処遇改善等臨時特例基金繰入金 2,627,985千円

健やか子ども基金繰入金 2,079,508千円

(減少した科目・金額)

特別会計繰入金 9,728,778千円

県債管理基金繰入金 5,103,012千円

第13款 繰越金

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 4,004,050 | 4,004,051 | 4,004,051 | 0 | 0 | 1 | 100.1 | 100.0 |

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ9億6,175万1千円の減である。

第14款 諸収入

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 120,628,039 | 119,238,394 | 118,189,080 | 315,404 | 733,910 | △2,438,959 | 98.0 | 99.1 |

- 1 調定額は、前年度に比べ402億4,906万円の減である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入996億8,688万8千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ403億874万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費受託事業収入 1,035,568千円

(減少した科目・金額)

貸付金元金収入 36,980,193千円

- 3 不納欠損額は、202件、3億1,540万4千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 74件 31,728千円

滞納処分執行停止後3年経過によるもの 11件 3,044千円

滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの 117件 280,632千円

- 4 収入未済額は、7億3,391万円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度に比べ2億2,908万5千円の減である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

雑入 292,522千円 加算金 233,156千円

貸付金元金収入 108,362千円

第15款 県 債

| 予 算 現 額 A 千円 | 調 定 額 B 千円 | 収 入 済 額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 | | 収 入 割 合 |
|--------------------|------------------|--------------------|------------------|------------------------|------------------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C - A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 226,882,600 | 204,906,500 | 204,906,500 | 0 | 0 | △21,976,100 | 90.3 | 100.0 |

1 調定額は、前年度に比べ6億9,690万円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 117,139,000千円 土 木 債 77,202,100千円

2 収入済額は、前年度に比べ6億9,690万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

臨時財政対策債 50,890,100千円

(減少した科目・金額)

減収補てん債 33,000,000千円 企画開発債 16,382,200千円

(2) 歳 出

第1款 議会費

| 予 算 現 額 A 千円 | 支 出 済 額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不 用 額 A-(B+C) 千円 | 予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 | |
|--------------------|--------------------|-------------|-------------|------------------------|------------------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A - B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 1,576,655 | 1,546,152 | 0 | 0 | 30,503 | 30,503 | 98.1 |

1 支出済額は、前年度に比べ225万4千円の増である。

支出済額の増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

事務局費 2,256千円

(減少した科目・金額)

議会費 2千円

2 不用額は、議会費及び事務局費の自然残である。

第2款 総務費

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A - (B + C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|--------------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A - B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 46,380,325 | 45,036,973 | 805,829 | 125,410 | 412,113 | 1,343,352 | 97.1 |

1 支出済額は、前年度に比べ109億535万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

参議院議員選挙費 1,118,722千円 県民センター費 983,773千円

県議会議員選挙費 828,175千円 一般管理費 742,376千円

(減少した科目・金額)

賦課徴収費 8,508,568千円 土地開発基金管理費 2,000,000千円

財政管理費 1,660,240千円

2 繰越明許費8億582万9千円は、財産管理費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し1億2,541万円は、人事管理費等で東日本大震災により納品が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、賦課徴収費等の自然残である。

第3款 企画開発費

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A - (B + C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|--------------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A - B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 43,375,783 | 41,850,695 | 1,123,574 | 152,993 | 248,521 | 1,525,088 | 96.5 |

1 支出済額は、前年度に比べ236億6,745万6千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

工業団地整備推進費 10,115,807千円

(減少した科目・金額)

都市計画事業費 22,412,493千円 空港対策費 4,377,349千円

2 繰越明許費11億2,357万4千円は、都市計画事業費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し1億5,299万3千円は、工業団地整備推進費等で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、空港対策費等の事業確定による自然残である。

第4款 生活環境費

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A - (B + C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|--------------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A - B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 13,688,927 | 13,014,857 | 123,348 | 214,119 | 336,603 | 674,070 | 95.1 |

1 支出済額は、前年度に比べ17億9,415万1千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

廃棄物対策費 2,183,665千円 防災総務費 840,768千円

(減少した科目・金額)

環境管理費 1,211,339千円

2 繰越明許費1億2,334万8千円は、文化推進費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し2億1,411万9千円は、防災総務費等で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、防災総務費等の事業確定による自然残である。

第5款 保健福祉費

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A - (B + C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|--------------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A - B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 176,909,543 | 170,899,159 | 3,578,030 | 315,668 | 2,116,686 | 6,010,384 | 96.6 |

1 支出済額は、前年度に比べ55億2,990万1千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

高齢福祉対策費 5,025,898千円 予防費 2,678,224千円

高齢者医療費 2,159,505千円 国民健康保険指導費 1,396,068千円

児童措置費 1,272,273千円

(減少した科目・金額)

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 介護保険費 | 8,898,262千円 | 医 事 費 | 4,919,003千円 |
| 障害福祉対策費 | 2,256,271千円 | 医療整備対策費 | 2,195,082千円 |

- 繰越明許費35億7,803万円は、高齢福祉施設費等で地盤改良工事の追加により工事が遅延したことなどによるものである。
- 事故繰越し3億1,566万8千円は、介護保険費等で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、予防費等の事業確定による自然残である。

第6款 労働費

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比 較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|--------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 12,233,651 | 11,942,180 | 0 | 0 | 291,471 | 291,471 | 97.6 |

- 支出済額は、前年度に比べ53億3,131万6千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

| | |
|---------|-----------|
| 労働福祉対策費 | 124,727千円 |
|---------|-----------|

(減少した科目・金額)

| | |
|---------|-------------|
| 雇用促進対策費 | 5,179,097千円 |
|---------|-------------|

- 不用額は、雇用促進対策費等の事業確定による自然残である。

第7款 農林水産業費

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比 較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|--------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 62,365,314 | 52,411,193 | 8,208,471 | 1,319,278 | 426,372 | 9,954,121 | 84.0 |

- 支出済額は、前年度に比べ145億9,339万円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

| | | | |
|-------|-----------|----------|-----------|
| 農業総務費 | 661,012千円 | 林産物振興対策費 | 234,783千円 |
| 牧野改良費 | 151,216千円 | | |

(減少した科目・金額)

土地改良事業費 11,509,928千円

- 繰越明許費82億847万1千円は、土地改良事業費等で用地補償処理の難航により工事が遅延したことなどによるものである。
- 事故繰越し13億1,927万8千円は、土地改良事業費等で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、林業総務費等の事業確定による自然残等である。

第8款 商工費

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 67,930,588 | 67,793,744 | 77,395 | 0 | 59,449 | 136,844 | 99.8 |

- 支出済額は、前年度に比べ45億4,152万7千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

観光物産宣伝費 133,301千円

(減少した科目・金額)

商工金融対策費 2,540,355千円 立地促進費 1,772,526千円

- 繰越明許費7,739万5千円は、工業試験費で関係機関との調整遅延により地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し平成23年度に事業を実施することとしたものである。
- 不用額は、観光物産宣伝費等の事業確定による自然残である。

第9款 土木費

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 182,223,135 | 146,475,435 | 31,708,276 | 3,404,290 | 635,134 | 35,747,700 | 80.4 |

- 支出済額は、前年度に比べ407億6,862万3千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

県単住宅費 1,385,428千円 海岸保全費 180,395千円

(減少した科目・金額)

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 河川改良費 | 8,955,456千円 | 治水直轄事業負担金 | 6,203,426千円 |
| 港湾直轄事業負担金 | 5,935,502千円 | 道路直轄事業負担金 | 3,900,625千円 |
| 道路橋梁改築費 | 3,562,375千円 | 道路橋梁維持費 | 2,286,041千円 |

- 繰越明許費317億827万6千円は、道路橋梁改築費等で用地補償処理の難航により工事が遅延したことなどによるものである。
- 事故繰越し34億429万円は、道路橋梁維持費等で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、河川維持費等の事業確定による自然残である。

第10款 警察費

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 61,054,575 | 60,174,505 | 325,931 | 256,072 | 298,067 | 880,070 | 98.6 |

- 支出済額は、前年度に比べ3億6,546万6千円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
警察本部費 443,228千円 警察施設費 166,236千円
(減少した科目・金額)
交通指導取締費 171,757千円 運転免許費 75,463千円
- 繰越明許費3億2,593万1千円は、警察施設費で関係機関との調整遅延により地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し平成23年度に事業を実施することとしたものである。
- 事故繰越し2億5,607万2千円は、警察施設費等で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、警察本部費等の事業確定による自然残である。

第11款 教育費

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 270,850,682 | 268,795,916 | 1,040,639 | 137,281 | 876,846 | 2,054,766 | 99.2 |

1 支出済額は、前年度に比べ21億4,179万5千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

私学振興費 4,145,073千円

(減少した科目・金額)

高等学校総務費 1,152,634千円 教職員費(小学校費) 662,551千円

高等学校建設費 629,912千円

2 繰越明許費10億4,063万9千円は、特別支援学校整備費等で関係機関との調整遅延により地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し平成23年度に事業を実施することとしたものである。

3 事故繰越し1億3,728万1千円は、高等学校建設費等で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、私学振興費等の事業確定による自然残である。

第12款 災害復旧費

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 136,183 | 104,128 | 29,749 | 0 | 2,306 | 32,055 | 76.5 |

1 支出済額は、前年度に比べ3億7,704万円の減である。

支出済額の増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災害治山復旧費 1,269千円

(減少した科目・金額)

災害土木施設復旧費 378,309千円

2 繰越明許費2,974万9千円は、災害土木施設復旧費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。

3 不用額は、災害土木施設復旧費の事業確定による自然残である。

第13款 公債費

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A - (B + C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|--------------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A - B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 134,402,047 | 134,346,376 | 0 | 0 | 55,671 | 55,671 | 99.9 |

1 支出済額は、前年度に比べ1億8,807万1千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

利 子 255,421千円

(減少した科目・金額)

元 金 418,602千円

2 不用額は、公債諸費等の自然残である。

第14款 諸支出金

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A - (B + C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|--------------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A - B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 74,256,105 | 74,255,998 | 0 | 0 | 107 | 107 | 99.9 |

1 支出済額は、前年度に比べ22億2,095万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

配当割交付金 114,613千円

(減少した科目・金額)

地方消費税精算金 1,339,561千円 自動車取得税交付金 606,444千円

2 不用額は、自動車取得税交付金等で税額確定による自然残である。

第15款 予備費

| 予算額 A 千円 | 充当額 B 千円 | 不用額 A - B 千円 | 予算額に対する 充当額の割合 $\frac{B}{A}$ % |
|----------------|----------------|--------------------|---|
| 63,146 | 63,146 | 0 | 100.0 |

充当額は、前年度に比べ2,788万2千円の増である。

2 特別会計

(1) 物品調達

歳 入

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 $\frac{C}{B}$ % |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|-----------------|-----------------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | |
| 45,189 | 35,908 | 35,908 | 0 | 0 | △9,281 | 79.5 | 100.0 |

歳 出

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|-------------------|-----------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 45,189 | 35,685 | 0 | 0 | 9,504 | 9,504 | 79.0 |

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、22万3千円である。
- 2 収入済額は、物品代金収入3,590万8千円である。
- 3 支出済額は、調達費3,568万5千円である。
- 4 不用額は、調達費の自然残である。

(2) 公債管理

歳 入

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 $\frac{C}{B}$ % |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|-----------------|-----------------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | |
| 117,968,069 | 117,739,024 | 117,739,024 | 0 | 0 | △229,045 | 99.8 | 100.0 |

歳 出

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|-------------------|-----------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 117,968,069 | 117,739,024 | 0 | 0 | 229,045 | 229,045 | 99.8 |

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

借 換 債 78,121,600千円 繰 入 金 39,463,036千円

- 3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

元 金 112,542,441千円（うち償還金91,016,300千円）

利 子 4,943,363千円

- 4 不用額は、元金等の自然残である。

(3) 市町村振興資金

歳 入

| 予 算 現 額 A 千円 | 調 定 額 B 千円 | 収 入 済 額 C 千円 | 不 納 欠 損 額 D 千円 | 収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円 | 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 | | 収 入 割 合 |
|--------------------|------------------|--------------------|----------------------|----------------------------|------------------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 2,347,954 | 2,347,955 | 2,347,955 | 0 | 0 | 1 | 100.1 | 100.0 |

歳 出

| 予 算 現 額 A 千円 | 支 出 済 額 B 千円 | 翌 年 度 繰 越 額 C | | 不 用 額 A-(B+C) 千円 | 予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 | |
|--------------------|--------------------|---------------|-------------|------------------------|------------------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 2,347,954 | 2,347,954 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 |

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1千円である。

- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである

貸付金元金収入 2,300,277千円 貸付金利子収入 47,677千円

- 3 支出済額は、次のとおりである。

繰 出 金 1,407,954千円 市町村振興資金貸付費 940,000千円

- 4 貸付実績は、22件、9億4千万円である。

- 5 年度末貸付現在高は、645件、127億8,400万4千円である。

(4) 競輪事業

歳 入

| 予 算 現 額 A 千円 | 調 定 額 B 千円 | 収 入 済 額 C 千円 | 不 納 欠 損 額 D 千円 | 収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円 | 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 | | 収 入 割 合 |
|--------------------|------------------|--------------------|----------------------|----------------------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 15,406,682 | 14,470,845 | 14,470,845 | 0 | 0 | △935,837 | 93.9 | 100.0 |

歳 出

| 予 算 現 額 A 千円 | 支 出 済 額 B 千円 | 翌 年 度 繰 越 額 C | | 不 用 額 A-(B+C) 千円 | 予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 | |
|--------------------|--------------------|---------------|-------------|------------------------|---------------------------|-----------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 15,406,682 | 14,000,750 | 142,358 | 58,921 | 1,204,653 | 1,405,932 | 90.9 |

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、4億7,009万5千円である。
- 2 収入済額の主なものは、競輪収入130億2,443万2千円である。
- 3 支出済額の主なものは、競輪開催費132億5,195万5千円である。
- 4 繰越明許費1億4,235万8千円は、競輪場費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 5 事故繰越し5,892万1千円は、競輪場費等で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 不用額は、競輪開催費等の自然残である。

(5) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

| 予 算 現 額 A 千円 | 調 定 額 B 千円 | 収 入 済 額 C 千円 | 不 納 欠 損 額 D 千円 | 収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円 | 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 | | 収 入 割 合 |
|--------------------|------------------|--------------------|----------------------|----------------------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 6,143,006 | 6,374,061 | 6,338,631 | 0 | 35,430 | 195,625 | 103.2 | 99.4 |

歳 出

| 予 算 現 額 A 千円 | 支 出 済 額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不 用 額 A-(B+C) 千円 | 予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 | |
|--------------------|--------------------|-------------|-------------|------------------------|------------------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 6,143,006 | 5,901,796 | 67,725 | 149,862 | 23,623 | 241,210 | 96.1 |

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、4億3,683万5千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|---------|-------------|-----|-----------|
| 県 債 | 3,288,500千円 | 雑 入 | 908,899千円 |
| 財 産 収 入 | 802,387千円 | | |
- 3 収入未済額は、3,543万円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度と同額である。
- 4 支出済額の主なものは、公債費42億8,048万3千円である。
- 5 繰越明許費6,772万5千円は、鹿島開発計画費で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 事故繰越し1億4,986万2千円は、鹿島都市整備事業費等で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。
- 7 不用額は、鹿島都市整備事業費等の自然残である。

(6) 母子・寡婦福祉資金

歳 入

| 予 算 現 額 A 千円 | 調 定 額 B 千円 | 収 入 済 額 C 千円 | 不 納 欠 損 額 D 千円 | 収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円 | 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 | | 収 入 割 合 |
|--------------------|------------------|--------------------|----------------------|----------------------------|------------------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 401,415 | 586,302 | 404,483 | 0 | 181,819 | 3,068 | 100.8 | 69.0 |

歳 出

| 予 算 現 額 A 千円 | 支 出 済 額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不 用 額 A-(B+C) 千円 | 予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 | |
|--------------------|--------------------|-------------|-------------|------------------------|------------------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 401,415 | 393,239 | 0 | 0 | 8,176 | 8,176 | 98.0 |

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1,124万4千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-------|-----------|-----|-----------|
| 貸付返納金 | 188,312千円 | 繰越金 | 155,032千円 |
|-------|-----------|-----|-----------|

- 3 収入未済額は、1億8,181万9千円で調定額に対する割合は31.0%であり、前年度に比べ970万6千円の減である。
- 4 支出済額は、貸付費3億9,323万9千円である。
- 5 貸付実績は、190件、9,378万2千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、3,224件、8億9,235万3千円である。
- 7 不用額は、貸付費の自然残である。

(7) 中小企業事業資金

歳 入

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入済額との比較 | | 収入割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|---------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 1,587,060 | 5,323,740 | 2,184,888 | 0 | 3,138,852 | 597,828 | 137.7 | 41.0 |

歳 出

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|---------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 1,587,060 | 1,585,414 | 0 | 0 | 1,646 | 1,646 | 99.9 |

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、5億9,947万4千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰越金 1,240,568千円 貸付金元金収入 908,280千円
- 3 収入未済額は、31億3,885万2千円で調定額に対する割合は59.0%であり、前年度に比べ3億734万5千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。
設備資金貸付金 1,243,017千円 高度化資金貸付金 342,397千円
- 5 年度末貸付残高は、79件、155億4,259万2千円である。
- 6 不用額は、設備資金貸付費等の自然残である。

(8) 農業改良資金

歳 入

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入済額との比較 | | 収入割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 322,744 | 474,722 | 315,500 | 0 | 159,222 | △7,244 | 97.8 | 66.5 |

歳 出

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|---------------|-----------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 322,744 | 219,926 | 0 | 0 | 102,818 | 102,818 | 68.1 |

1 歳入歳出決算額の差引残額は、9,557万4千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-------|-----------|-------|----------|
| 償 還 金 | 155,789千円 | 繰 越 金 | 64,620千円 |
| 県 債 | 58,672千円 | | |

3 収入未済額は、1億5,922万2千円で調定額に対する割合は33.5%であり、前年度に比べ369万3千円の増である。

4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|----------|
| 就農支援資金貸付金 | 149,899千円 | 農業改良資金貸付金 | 64,339千円 |
|-----------|-----------|-----------|----------|

5 貸付実績は、18件、1億3,163万2千円である。

6 年度末貸付現在高は、145件、9億1,683万6千円である。

7 不用額は、農業改良資金貸付金等の自然残である。

(9) 公共用地先行取得事業

歳 入

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入済額との比較 | | 収入割合 |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 430,308 | 430,307 | 430,307 | 0 | 0 | △1 | 99.9 | 100.0 |

歳 出

| 予 算 現 額 A 千円 | 支 出 済 額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不 用 額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との 比 較 | |
|--------------------|--------------------|-------------|-------------|------------------------|---------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 430,308 | 430,307 | 0 | 0 | 1 | 1 | 99.9 |

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、財産売払収入3億5,659万8千円である。
- 3 支出済額の主なものは、公共用地先行取得費3億5,659万8千円である。
- 4 不用額は、公共用地先行取得費の自然残である。

(10) 港湾事業

歳 入

| 予 算 現 額 A 千円 | 調 定 額 B 千円 | 収 入 済 額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との 比 較 | | 収 入 割 合 |
|--------------------|------------------|--------------------|------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 19,478,340 | 18,373,469 | 18,366,234 | 0 | 7,235 | △1,112,106 | 94.3 | 99.9 |

歳 出

| 予 算 現 額 A 千円 | 支 出 済 額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不 用 額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との 比 較 | |
|--------------------|--------------------|-------------|-------------|------------------------|---------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 19,478,340 | 18,091,334 | 1,146,639 | 147,443 | 92,924 | 1,387,006 | 92.9 |

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億7,490万円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|-----|--------------|-------|-------------|
| 県 債 | 11,009,400千円 | 繰 入 金 | 2,936,333千円 |
|-----|--------------|-------|-------------|
- 3 収入未済額は、723万5千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ524万9千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、港湾整備事業債償還金14,769,304千円である。
- 5 繰越明許費11億4,663万9千円は、港湾建設費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 6 事故繰越し1億4,744万3千円は、港湾建設費等で東日本大震災により工事が遅延したことによるものである。
- 7 不用額は、港湾管理費等の自然残である。

(11) 流域下水道事業

歳 入

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 $\frac{C}{B}$ % |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | |
| 19,919,552 | 17,346,290 | 17,346,290 | 0 | 0 | △2,573,262 | 87.1 | 100.0 |

歳 出

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 19,919,552 | 14,371,941 | 1,743,073 | 297,912 | 3,506,626 | 5,547,611 | 72.1 |

1 歳入歳出決算額の差引残額は、29億7,434万9千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|----------|-------------|-------|-------------|
| 下水道管理負担金 | 7,243,337千円 | 国庫補助金 | 3,600,769千円 |
| 繰入金 | 2,914,696千円 | | |

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 下水道管理費 | 6,402,333千円 | 下水道建設費 | 4,736,927千円 |
|--------|-------------|--------|-------------|

4 繰越明許費17億4,307万3千円は、下水道建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

5 事故繰越し2億9,791万2千円は、下水道建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

6 不用額は、企業会計移行に伴う3月打切決算による現年分支払分の減である。

(12) 林業・木材産業改善資金

歳 入

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 $\frac{C}{B}$ % |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | |
| 281,710 | 351,144 | 285,911 | 0 | 65,233 | 4,201 | 101.5 | 81.4 |

歳 出

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 281,710 | 63,704 | 0 | 0 | 218,006 | 218,006 | 22.6 |

1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億2,220万7千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金 211,153千円 償還金 73,808千円

3 収入未済額は、6,523万3千円で調定額に対する割合は18.6%であり、前年度に比べ218万2千円の増である。

4 支出済額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金5,700万円である。

5 貸付実績は、2件、1,020万円である。

6 年度末貸付現在高は、48件、2億1,452万2千円である。

7 不用額は、予備費等の自然残である。

(13) 沿岸漁業改善資金

歳 入

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 $\frac{C}{B}$ % |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | |
| 251,433 | 261,674 | 251,286 | 0 | 10,388 | △147 | 99.9 | 96.0 |

歳 出

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|-------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 251,433 | 122,644 | 0 | 0 | 128,789 | 128,789 | 48.8 |

1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億2,864万2千円である。

2 収入済額の主なものは、繰越金2億200万円である。

3 収入未済額は、1,038万8千円で調定額に対する割合は4.0%であり、前年度に比べ22万2千円の増である。

- 4 支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金1億2,148万6千円である。
- 5 貸付実績は、20件、6,148万6千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、113件、2億1,277万7千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(14) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

| 予 算 現 額 A 千円 | 調 定 額 B 千円 | 収 入 済 額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入済額との比較 | | 収入割合 |
|--------------------|------------------|--------------------|------------------|------------------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 74,956,904 | 72,829,918 | 72,638,544 | 0 | 191,374 | △2,318,360 | 96.9 | 99.7 |

歳 出

| 予 算 現 額 A 千円 | 支 出 済 額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不 用 額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額との比較 | |
|--------------------|--------------------|-------------|-------------|------------------------|---------------|-----------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 74,956,904 | 70,879,470 | 3,856,524 | 179,856 | 41,054 | 4,077,434 | 94.6 |

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、17億5,907万4千円である。
- 2 収入済額の主なものは、県債608億5,450万円である。
- 3 収入未済額は、1億9,137万4千円で調定額に対する割合は0.3%であり、前年度に比べ55万円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）526億3,915万8千円である。
- 5 繰越明許費38億5,652万4千円は、上河原崎・中西整備事業費（上河原崎・中西開発事業費）等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 事故繰越し1億7,985万6千円は、土地区画整理事業費（上河原崎・中西開発事業費）等で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。
- 7 不用額は、伊奈・谷和原整備事業費（伊奈・谷和原開発事業費）等の自然残である。

(15) 県立医療大学付属病院

歳 入

| 予 算 現 額 A 千円 | 調 定 額 B 千円 | 収 入 済 額 C 千円 | 不 納 欠 損 額 D 千円 | 収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円 | 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 | | 収 入 割 合 |
|--------------------|------------------|--------------------|----------------------|----------------------------|------------------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | C-A 千円 | $\frac{C}{A}$ % | $\frac{C}{B}$ % |
| 2,285,080 | 2,376,339 | 2,361,006 | 0 | 15,333 | 75,926 | 103.3 | 99.4 |

歳 出

| 予 算 現 額 A 千円 | 支 出 済 額 B 千円 | 翌 年 度 繰 越 額 C | | 不 用 額 A-(B+C) 千円 | 予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 | |
|--------------------|--------------------|---------------|-------------|------------------------|------------------------------|--------------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 2,285,080 | 2,198,812 | 35,834 | 8,925 | 41,509 | 86,268 | 96.2 |

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億6,219万4千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
使 用 料 1,230,872千円 繰 入 金 991,867千円
- 3 収入未済額は、1,533万3千円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度に比べ342万2千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、病院運営費17億2,749万6千円である。
- 5 繰越明許費3,583万4千円は、病院運営費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 事故繰越し892万5千円は、病院運営費で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。
- 7 不用額は、病院運営費等の自然残である。

(16) 霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業

歳 入

| 予算現額 A 千円 | 調定額 B 千円 | 収入済額 C 千円 | 不納欠損額 D 千円 | 収入未済額 B-(C+D) 千円 | 予算現額と収入 済額との比較 | | 収入 割合 $\frac{C}{B}$ % |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------------|-------------------|-----------------|-----------------------------|
| | | | | | $C-A$ 千円 | $\frac{C}{A}$ % | |
| 723,074 | 723,073 | 723,073 | 0 | 0 | △ 1 | 99.9 | 100.0 |

歳 出

| 予算現額 A 千円 | 支出済額 B 千円 | 翌年度繰越額 C | | 不用額 A-(B+C) 千円 | 予算現額と支出済額 との比較 | |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------------|-------------------|-----------------|
| | | 繰越明許費 千円 | 事故繰越し 千円 | | A-B 千円 | $\frac{B}{A}$ % |
| 723,074 | 723,073 | 0 | 0 | 1 | 1 | 99.9 |

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、繰入金6億8,452万4千円である。
- 3 支出済額は、農業用水負担金償還円滑化事業費7億2,307万3千円である。
- 4 不用額は、農業用水負担金償還円滑化事業費の自然残である。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地 47,382,172.94㎡及び建物 3,861,931.18㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

| 区 分 | | 平成21年度末現在高 ㎡ | 平成22年度中増減高 ㎡ | 平成22年度末現在高 ㎡ | |
|--------|----|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 行政財産 | 土地 | 公用 | 4,840,310.90 | 18,214.71 | 4,858,525.61 |
| | | 公共用 | 14,691,949.36 | △70,127.21 | 14,621,822.15 |
| | | 山林 | 8,592,772.43 | 0 | 8,592,772.43 |
| | | 小計 | 28,125,032.69 | △51,912.50 | 28,073,120.19 |
| | 建物 | 公用 | 794,519.88 | △6,367.72 | 788,152.16 |
| | | 公共用 | 3,001,629.82 | △12,752.99 | 2,988,876.83 |
| 小計 | | 3,796,149.70 | △19,120.71 | 3,777,028.99 | |
| 額 難 | 土地 | 19,519,089.97 | △210,037.22 | 19,309,052.75 | |
| | 建物 | 79,574.28 | 5,327.91 | 84,902.19 | |
| 合 計 | 土地 | 47,644,122.66 | △261,949.72 | 47,382,172.94 | |
| | 建物 | 3,875,723.98 | △13,792.80 | 3,861,931.18 | |

(7) 土地

① 行政財産の減の主なものは、旧北茨城高等学校敷地69,461.77㎡を行政財産から普通財産に用途変更したことによるものである。

② 普通財産の減の主なものは、土地改良財産284,964.52㎡の譲与等によるものである。

(4) 建物

① 行政財産の減の主なものは、岩瀬高等学校体育館1,012.22㎡の取り壊しによるものである。

② 普通財産の増の主なものは、職業人材育成センター6,036.80㎡の譲与受けによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

| 区 分 | 分譲等を目的とする土地 | | | 計 | その他 | 合 計 | |
|------|---|----------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 工業用地等 | 住宅・業務用地等 | 未利用地 | | | | |
| 普通財産 | 一般会計 | 574 | 22 | 47 | 643 | 658 | 1,301 |
| | 鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計 | 147 | | | 147 | 447 | 594 |
| | 港湾事業特別会計 | 4 | | | 4 | 32 | 36 |
| | 計 | 725 | 22 | 47 | 794 | 1,137 | 1,931 |
| 個別法 | つくばエクスプレス 沿線関係 阿見吉原土地区画整理 事業関係 | | 210 | | 210 | 148 | 358 |
| | その他 | | 29 | | 29 | 23 | 52 |
| | 計 | | 239 | | 239 | 5,365 | 5,604 |
| | 用途廃止手続き 未了の行政財産 | | | 24 | 24 | | 24 |
| 合 計 | 725 | 261 | 71 | 1,057 | 6,502 | 7,559 | |

※ 県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木等

立木、動産、物権（地上権）、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | | 平成21年度末現在高 | 平成22年度中増減高 | 平成22年度末現在高 |
|---------|-----|------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 立 木 | 所 有 | 83,147.37 m ³ | △1,681.78 m ³ | 81,465.59 m ³ |
| | 分 収 | 288,614.00 m ³ | 42.00 m ³ | 288,656.00 m ³ |
| | 計 | 371,761.37 m ³ | △1,639.78 m ³ | 370,121.59 m ³ |
| 動 産 | 船 舶 | 6 隻 824.00 総ト | — 隻 — 総ト | 6 隻 824.00 総ト |
| | 航空機 | 2 機 | — 機 | 2 機 |
| 物権（地上権） | | 10,788,731.48 m ² | 2,942,079.39 m ² | 13,730,810.87 m ² |
| 無体財産権 | | 52 個 | 9 個 | 61 個 |
| 有 価 証 券 | | 40,882,697 千円 | △945,285 千円 | 39,937,412 千円 |
| 出資による権利 | | 27,824,133 千円 | △24,469 千円 | 27,799,664 千円 |

(7) 立木

所有の減は、指導林1,684m³の処分によるものである。

分収は、分収林10,841m³の処分により減少し、(財)茨城県農林振興公社分収林10,883m³の移管に伴い増加したものである。

(イ) 物権(地上権)は、分収林に係る地上権1,181,529m²の抹消により減少し、(財)茨城県農林振興公社分収林4,128,571m²の移管に伴う地上権設定により増加したものである。

(ウ) 無体財産権の増は、種苗権9個の新規登録等によるものである。

(エ) 有価証券の減は、(株)ひたちなかテクノセンター株券9億4,528万5千円である。

(オ) 出資による権利の減は、(財)グリーンふるさと振興機構出損金1,443万1千円の減等によるものである。

(2) 物 品

自動車、船舶（総トン数5トン未満）、機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 平成21年度末現在高 | 平成22年度中増減高 | 平成22年度末現在高 |
|---------------|------------|------------|------------|
| 自 動 車 | 2,191 台 | △86 台 | 2,105 台 |
| 船舶(総トン数5トン未満) | 96 隻 | 1 隻 | 97 隻 |
| 機 械 器 具 等 | 8,128 台 | △123 台 | 8,005 台 |
| 美 術 工 芸 品 | 1,472 点 | 27 点 | 1,499 点 |

ア 自動車の減の主なものは、貨物自動車48台及び乗用自動車27台である。

イ 機械器具等の減の主なものは、雑機械及び器具79台である。

ウ 美術工芸品の増の主なものは、磁器「葆光彩磁孔雀尾文様花瓶（作者 板谷 波山）」等27点である。

(3) 債 権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか61種類の貸付金で、その状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 平成21年度末現在高 | 平成22年度中増減高 | 平成22年度末現在高 |
|-----|---------------|--------------|---------------|
| 債 権 | 200,629,628千円 | 32,587,061千円 | 233,216,689千円 |

貸付金の増の主なものは、住宅供給公社破産による住宅供給公社経営支援貸付金260億8,300万円及び損失補償に伴い民間金融機関等から譲り受けた住宅供給公社への貸付金112億5,939万4千円である。

(4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金など36基金で、平成22年度末現在高は、現金1,351億7,601万円、貸付金1億9,330万4千円、有価証券3億9,723万円及び美術品2点であり、その内訳は次表のとおりである。

| 基金名 | 種別 | 21年度末現在高 | 22年度中増減高 | 22年度末現在高 | |
|----------------------|------|---------------|---------------|---------------|----|
| 茨城県財政調整基金 | 現金 | 5,059,395千円 | 21,022千円 | 5,080,417千円 | |
| 茨城県災害救助基金 | 備蓄物資 | 救助用物資 | 7,930点 | △ 7,930点 | 0点 |
| | | 食糧品 | 120,004食 | △ 120,004食 | 0食 |
| | | 水 | 6,000ℓ | △ 6,000ℓ | 0ℓ |
| | 現金 | 1,513,705千円 | 37,022千円 | 1,550,727千円 | |
| 茨城県高齢化社会対策等基金 | 現金 | 76,669千円 | 949千円 | 77,618千円 | |
| 茨城県り災救助基金 | 現金 | 14,368千円 | 39千円 | 14,407千円 | |
| 茨城県流域下水道事業基金 | 現金 | 4,728,446千円 | 977,051千円 | 5,705,497千円 | |
| 茨城県美術資料取得基金 | 美術品 | 2点 | 0点 | 2点 | |
| | 現金 | 205,000千円 | 0千円 | 205,000千円 | |
| 茨城県県債管理基金 | 現金 | 39,176,914千円 | 3,550,628千円 | 42,727,542千円 | |
| 茨城県発電用施設周辺地域振興基金 | 現金 | 1,380,953千円 | △ 191,693千円 | 1,189,260千円 | |
| 茨城県発電用施設周辺地域 | 貸付金 | 240,915千円 | △ 47,611千円 | 193,304千円 | |
| 企業立地資金貸付基金 | 現金 | 2,818,739千円 | 56,659千円 | 2,875,398千円 | |
| 茨城県環境保全基金 | 現金 | 1,035,913千円 | △ 427,342千円 | 608,571千円 | |
| 茨城県がん対策基金 | 現金 | 266千円 | 0千円 | 266千円 | |
| 茨城県緑化基金 | 現金 | 238,061千円 | △ 2,245千円 | 235,816千円 | |
| 茨城県森林整備担い手対策基金 | 現金 | 637,845千円 | △ 130,318千円 | 507,527千円 | |
| 茨城県ふるさと水と土基金 | 現金 | 602,200千円 | 392,337千円 | 994,537千円 | |
| | 有価証券 | 397,230千円 | 0千円 | 397,230千円 | |
| 特別電源所在県科学技術振興基金 | 現金 | 405,402千円 | △ 94,243千円 | 311,159千円 | |
| 茨城県競輪事業基金 | 現金 | 3,197,179千円 | △ 443,446千円 | 2,753,733千円 | |
| 茨城県原子力安全等推進基金 | 現金 | 4,908,555千円 | △ 2,588,235千円 | 2,320,320千円 | |
| 茨城県中山間地域等直接支払基金 | 現金 | 10,164千円 | △ 10,164千円 | 0千円 | |
| 茨城県介護保険財政安定化基金 | 現金 | 3,813,859千円 | 11,002千円 | 3,824,861千円 | |
| 茨城県森林整備地域活動支援基金 | 現金 | 26,669千円 | △ 17,636千円 | 9,033千円 | |
| 茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金 | 現金 | 139,500千円 | 517千円 | 140,017千円 | |
| 茨城県障害者自立支援対策臨時特例基金 | 現金 | 4,440,653千円 | △ 574,599千円 | 3,866,054千円 | |
| 茨城県有害廃棄物等撤去基金 | 現金 | 18,466千円 | 2,183千円 | 20,649千円 | |
| 茨城県後期高齢者医療財政安定化基金 | 現金 | 959,765千円 | 538,339千円 | 1,498,104千円 | |
| 茨城県森林湖沼環境基金 | 現金 | 419,634千円 | 339,091千円 | 758,725千円 | |
| 茨城県雇用創出等基金 | 現金 | 22,062,370千円 | 2,118,846千円 | 24,181,216千円 | |
| 茨城県健やか子ども基金 | 現金 | 7,614,582千円 | 438,982千円 | 8,053,564千円 | |
| 茨城県消費者行政活性化基金 | 現金 | 515,147千円 | △ 108,368千円 | 406,779千円 | |
| 茨城県医療施設耐震化臨時特例基金 | 現金 | 2,631,924千円 | 819,810千円 | 3,451,734千円 | |
| 茨城県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 | 現金 | 2,156,058千円 | △ 70,052千円 | 2,086,006千円 | |
| 茨城県介護基盤・処遇改善等臨時特例基金 | 現金 | 13,081,777千円 | 1,420,582千円 | 14,502,359千円 | |
| 茨城県高校生修学支援基金 | 現金 | 137,984千円 | △ 47,429千円 | 90,555千円 | |
| 茨城県地域自殺対策緊急強化基金 | 現金 | 204,048千円 | 8,543千円 | 212,591千円 | |
| 茨城県森林整備加速化・林業再生基金 | 現金 | 871,445千円 | △ 529,706千円 | 341,739千円 | |
| 茨城県地域医療再生基金 | 現金 | 4,999,110千円 | △ 632,298千円 | 4,366,812千円 | |
| 茨城県高等学校等奨学基金 | 現金 | 142,990千円 | 64,427千円 | 207,417千円 | |
| 合 計 | 現金 | 130,245,755千円 | 4,930,255千円 | 135,176,010千円 | |
| | 貸付金 | 240,915千円 | △ 47,611千円 | 193,304千円 | |
| | 有価証券 | 397,230千円 | 0千円 | 397,230千円 | |
| | 備蓄物資 | 救助用物資 | 7,930点 | △ 7,930点 | 0点 |
| | | 食糧品 | 120,004食 | △ 120,004食 | 0食 |
| | | 水 | 6,000ℓ | △ 6,000ℓ | 0ℓ |
| | 美術品 | 2点 | 0点 | 2点 | |

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。

イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は681億64万円である。

1日平均残高は193億6,028万6千円であり、前年度に比べると140億826万円の増である。

ウ 資金の運用は、譲渡性預金等で行われている。

預金利子は2,273万3千円であり、前年度に比べると946万6千円の増である。

エ 一時借入金の年度中の最高借入残高は、借入限度議決額1,500億円の範囲内である696億3,860万8千円で、前年度に比べると352億2,139万2千円の減である。

一時借入金の支払利息は1億96万9千円であり、前年度に比べると6,799万7千円の減である。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

| 会計名 | 平成21年度末 | | 平成22年度 | 平成22年度 | 平成22年度末 | | 増 減 B - A 千円 | B/A % | |
|--------|--------------------|---------------|-------------|-------------|---------------|---------------|--------------------|-------------|-------|
| | 現在高A 千円 | 構成比 % | 発行額 千円 | 償還額 千円 | 現在高B 千円 | 構成比 % | | | |
| 一般会計 | 1,837,873,576 | 83.5 | 204,906,500 | 106,761,540 | 1,936,018,536 | 84.4 | 98,144,960 | 105.3 | |
| 特別会計 | 363,442,099 | 16.5 | 154,660,364 | 159,758,747 | 358,343,716 | 15.6 | △ 5,098,383 | 98.6 | |
| 内 訳 | 公債管理 (一般会計借換債) | 0 | 0.0 | 78,121,600 | 78,121,600 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 鹿島臨海工業地帯 造成事業 | 10,802,380 | 0.5 | 3,288,500 | 4,133,396 | 9,957,484 | 0.4 | △ 844,896 | 92.2 |
| | 母子・寡婦福祉資 金 | 786,044 | 0.0 | 37,492 | 221,807 | 601,729 | 0.0 | △ 184,315 | 76.6 |
| | 中小企業事業資金 | 12,058,079 | 0.5 | 0 | 217,501 | 11,840,578 | 0.5 | △ 217,501 | 98.2 |
| | 農業改良資金 | 480,677 | 0.0 | 58,672 | 12,178 | 527,171 | 0.0 | 46,494 | 109.7 |
| | 公共用地先行取得 事業 | 1,111,800 | 0.0 | 73,700 | 349,496 | 836,004 | 0.0 | △ 275,796 | 75.2 |
| | 港湾事業 | 96,108,863 | 4.4 | 11,009,400 | 13,171,743 | 93,946,520 | 4.1 | △ 2,162,343 | 97.8 |
| | 流域下水道事業 | 40,878,568 | 1.9 | 1,216,500 | 2,287,670 | 39,807,398 | 1.8 | △ 1,071,170 | 97.4 |
| | 都市計画事業 土地区画整理事業 | 195,480,359 | 8.9 | 60,854,500 | 60,944,489 | 195,390,370 | 8.5 | △ 89,989 | 99.9 |
| | 県立医療大学付属 病院 | 5,735,329 | 0.3 | 0 | 298,867 | 5,436,462 | 0.3 | △ 298,867 | 94.8 |
| | 計 | 2,201,315,675 | 100.0 | 359,566,864 | 266,520,287 | 2,294,362,252 | 100.0 | 93,046,577 | 104.2 |

(ア) 年度末の現在高は、2兆2,943億6,225万2千円であり、その内訳は、一般会計1兆9,360億1,853万6千円、特別会計3,583億4,371万6千円である。

(イ) 年度末の現在高を前年度に比べると、930億4,657万7千円（4.2%）の増である。

イ 年度末現在高の推移

| 会計名 | 年度 | 平成19年度 | | 平成20年度 | | 平成21年度 | | 平成22年度 | |
|--------|--------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 現在高 千円 | 指数 | 現在高 千円 | 指数 | 現在高 千円 | 指数 | 現在高 千円 | 指数 |
| | 一般会計 | 1,716,836,771 | 100 | 1,740,844,119 | 101 | 1,837,873,576 | 107 | 1,936,018,536 | 113 |
| | 特別会計 | 397,906,263 | 100 | 396,697,168 | 99 | 363,442,099 | 91 | 358,343,716 | 90 |
| 内 訳 | 鹿島臨海工業地帯 造成事業 | 11,927,100 | 100 | 11,098,620 | 93 | 10,802,380 | 91 | 9,957,484 | 83 |
| | 母子・寡婦福祉資 金 | 1,253,297 | 100 | 1,059,333 | 85 | 786,044 | 63 | 601,729 | 48 |
| | 中小企業事業資金 | 7,045,362 | 100 | 12,786,812 | 181 | 12,058,079 | 171 | 11,840,578 | 168 |
| | 農業改良資金 | 481,559 | 100 | 476,754 | 99 | 480,677 | 99 | 527,171 | 109 |
| | 公共用地先行取得 事業 | 0 | 100 | 557,500 | 皆増 | 1,111,800 | 皆増 | 836,004 | 皆増 |
| | 港湾事業 | 95,697,069 | 100 | 94,923,457 | 99 | 96,108,863 | 101 | 93,946,520 | 98 |
| | 流域下水道事業 | 41,645,677 | 100 | 41,259,331 | 99 | 40,878,568 | 98 | 39,807,398 | 96 |
| | 都市計画事業 土地区画整理事業 | 233,619,900 | 100 | 228,518,059 | 98 | 195,480,359 | 84 | 195,390,370 | 84 |
| | 県立医療大学付属 病院 | 6,236,299 | 100 | 6,017,302 | 96 | 5,735,329 | 92 | 5,436,462 | 87 |
| | | 計 | 2,114,743,034 | 100 | 2,137,541,287 | 101 | 2,201,315,675 | 104 | 2,294,362,252 |

(注) 指数は、平成19年度を100とした。

5 定期監査結果

決算審査に対応する定期監査結果は、次表のとおりである。

(平成22年9月～23年8月)

| 事 項 | 監査結果 | 内 容 |
|---------|-------|--|
| 事務事業 | 指摘 6件 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 特殊車両通行許可事務について、大幅に事務処理が遅延していたことは適正でない。(水戸土木事務所) ・ 特殊車両通行許可事務について、事務処理の遅延が認められたことは著しく適切でない。(筑西土木事務所) ・ 当事務所の支所である境土地改良事務所が発注した工事について、入札談合等関与行為に関し公正取引委員会の調査を受け、事業者に対し「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令がなされる事態となったことは、著しく適切でない。(県西農林事務所) ・ 当事務所が発注した工事について、入札談合等関与行為に関し公正取引委員会の調査を受け、事業者に対し「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令がなされる事態となったことは、著しく適切でない。(県西農林事務所境土地改良事務所) ・ 当事務所が発注した工事について、入札談合等関与行為に関し公正取引委員会の調査を受け、事業者に対し「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令がなされる事態となったことは、著しく適切でない。(境工事事務所) ・ 精神障害者等搬送業務委託等について、組織内部のチェック体制や指導監督が有効に機能せず、契約書を偽造するなど不適正な事務処理があったことは適切でない。(障害福祉課) |
| | 注意 1件 | 事務処理遅延 1件 |
| 経 済 性 | 注意 1件 | 委託契約関係 1件 |
| 予 算 執 行 | 注意 1件 | 事務手続関係 1件 |
| 収 入 | 注意 3件 | 県 税 関 係 2件 使用料関係 1件 |

| | | |
|-------|-----------------|---|
| 支 出 | 注意 2件 | 通勤手当関係 1件 消耗品購入関係 1件 |
| 契 約 | 注意 3件 | 消耗品購入関係 1件 委託契約関係 1件 賃貸借契約関係 1件 |
| 財産の管理 | 指摘 2件 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川敷占用料に係る収入未済額において、適切な財産調査を怠ったことにより、県の債権の時効を成立させたことは、債権管理者として適切でない。(竜ヶ崎工事事務所) ・ 河川敷占用料に係る収入未済額について、適切な徴収対策を講じずに、債権を時効としたことは適正でない。(鉦田工事事務所) |
| | 注意 4件 | 備品関係 2件 債権関係 2件 |
| 合 計 | 指摘 8件 注意 15件 | |

茨 城 県 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

平成22年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成22年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

平成22年度茨城県美術資料取得基金

平成22年度茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査の手続き

平成23年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況調書について、

- ・ 運用状況調書の計数は、正確であるか
- ・ 運用は、設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に行われているかの諸点に主眼をおいて、関係帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し确实かつ効率的な運用に引き続き努められたい。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

| 区 分 | 平成21年度末現在高 千円 | 平成 22 年 度 | | 平成22年度末現在高 千円 |
|---------|------------------|-----------|---------|------------------|
| | | 増 千円 | 減 千円 | |
| 現 金 | 205,000 | 11,500 | 11,500 | 205,000 |
| 美 術 資 料 | 695,000 | 11,500 | 11,500 | 695,000 |
| 計 | 900,000 | 23,000 | 23,000 | 900,000 |

ア 現金の増の欄1,150万円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄1,150万円は、美術資料を取得した額である。

平成22年度末の美術資料の現在高は2点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

| 区 分 | 平成21年度末現在高 | 平成 22 年 度 | | 平成22年度末現在高 |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| | | 増 | 減 | |
| 美 術 資 料 | 2点 | 1点 | 1点 | 2点 |

ウ 美術資料の増1点は、磁器1点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減1点は、磁器1点を一般会計に引き渡したることによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

| 区 分 | 平成21年度末現在高 千円 | 平成 22 年 度 | | 平成22年度末現在高 千円 |
|-------|------------------|-----------|---------|------------------|
| | | 増 千円 | 減 千円 | |
| 現 金 | 2,818,739 | 56,659 | 0 | 2,875,398 |
| 貸 付 金 | 240,915 | 0 | 47,611 | 193,304 |
| 計 | 3,059,654 | 56,659 | 47,611 | 3,068,702 |

ア 平成22年度末現在高30億6,870万2千円が、平成21年度末現在高に比べ904万8千円増加しているのは、運用益904万8千円が一般会計から繰り入れられたものである。

イ 平成22年度末貸付金現在高1億9,330万4千円は、4企業（4件）に係るものである。